

令和4年10月26日

各位

名古屋商工会議所

提言「名古屋まちづくりビジョン2030」について

今般、名古屋商工会議所では、提言「名古屋まちづくりビジョン2030」を取り纏めました。新型コロナウイルス感染症は、人々の行動、意識、価値観をはじめ、多方面に影響を及ぼしております。2020年6月に「名古屋市都市計画マスタープラン2030」が作成され、名古屋における将来のまちづくりの方向性が示されましたが、新型コロナウイルス感染症により生じた様々な影響を踏まえたものを追加する必要があると考え、今般、名古屋商工会議所では、2030年を見据えた名古屋のまちづくりビジョンを策定し、その実現に向け、関係各所に提言していくことと致しました。

記者各位におかれましては、報道面での格別のご高配を賜われますようよろしくお願い申し上げます。

記

1. 提言の構成

●はじめに

新型コロナウイルス感染症により生じた影響に触れつつ、提言を纏めた背景を説明。

●2030年における将来像と提言

「変化やリスクをクリエイティブに乗り越えるまち・名古屋」を将来像として掲げ、その実現のためには、「クリエイティブ人材が集まる／交流する／育つ／活躍する」環境をつくる必要があることに言及。さらに、そういった環境を生み出すための4つの提言を示したうえで、10の官民連携による具体的な取り組みについても提言。

●実現に向けて

将来像の実現に向けて、官民連携を推進するプラットフォームの設置を提案。その際の具体的な検討テーマとして、4つの提言を踏まえた将来イメージも合わせて提示。

2. 提言先（予定）

名古屋市、愛知県など

以上

【本件に関するお問合せ先】

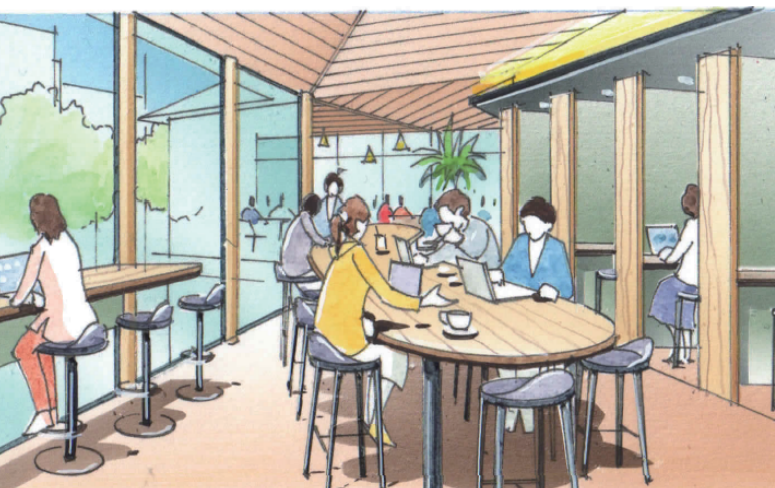
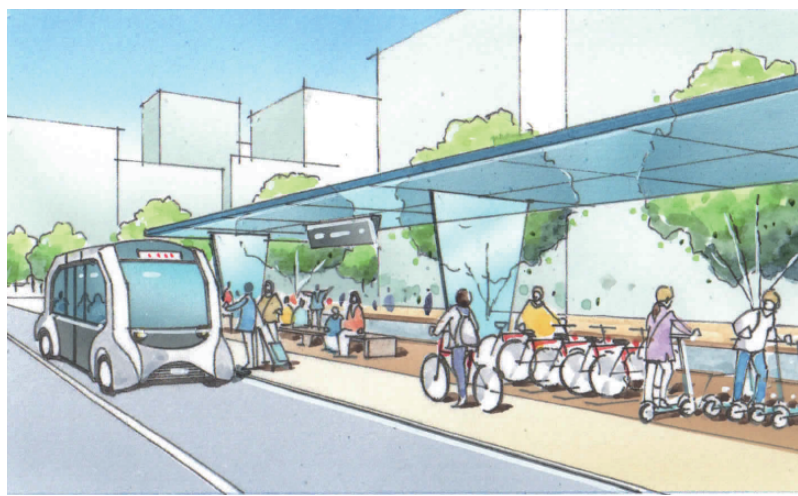
名古屋商工会議所 企画部 インフラ・国際ユニット 三宅

住所：〒460-8422 名古屋市中区栄2-10-19

TEL：052-223-5704 FAX：052-231-6767

名古屋まちづくりビジョン 2030

変化やリスクをクリエイティブに乗り越えるまち・名古屋
～ポストコロナを契機とした新たなクリエイティブ・シティのはじまり～



2022年10月



名古屋商工会議所

目 次

1. はじめに	1
2. 2030年における将来像と提言	2
提言1 身近なサードプレイスを創出する	3
提言2 オープンスペースを新たな“まちなかライフ”に活用する	5
提言3 名古屋版モビリティ・リンクを創造する	8
提言4 環境への民間投資を導く	10
3. 実現に向けて	13
参考資料	
1. 名古屋市都市計画マスタープラン2030	16
2. 新型コロナウイルス感染症の影響（アンケート調査結果）	25
3. 研究会における主な意見	49
4. 活動報告	55

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の働き方、移動、余暇の過ごし方など、これまでの生活を大きく変えるきっかけとなった。新型コロナウイルス対策において、いわゆる「三密」を回避することが必要とされる中、満員電車や都心のオフィスなど「都市空間内の過密」という課題が改めて顕在化し、新型コロナウイルスと共存するニューノーマルに対応した働き方や住まい方への変革が求められている。また、今回の感染症拡大に伴い、人の移動に制約があった中で、テレワークやオンライン会議など、リモートサービスの活用・定着が進み始めている。

こうした変革を迎える中、名古屋市が「都市計画マスタープラン 2030」で示した将来のまちづくりの方向性について、コロナ危機を契機とした新たな方策を追加することが必要と考えられる。特に、中部圏のモノづくり文化を活かした都市形成や、クリエイティブ人材が集まる魅力ある都市づくりなど、今後の名古屋全体のまちづくりを進めるにあたっては、行政だけではなく、民間事業者も積極的に参画し、官民連携によるまちづくりを推進していく必要があると考えられる。

そこで、名古屋商工会議所では「名古屋まちづくりビジョン研究会」を立ち上げ、幅広い観点から調査・議論を行い、委員の意見を集約して本提言をとりまとめた。本提言がポストコロナ時代に適合した持続可能な名古屋のまちづくり実現の一助になることを期待する。

変化やリスクをクリエイティブに乗り越えるまち・名古屋

～ポストコロナを契機とした新たなクリエイティブ・シティのはじまり～

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の働き方や生活様式を大きく変え、その影響は多岐に亘る。こうした中、名古屋市が「都市計画マスタープラン 2030」で示したまちづくりのあり方を、将来に亘って感染症や気候変動など多様なリスクにも柔軟に対応できるような、「創造性あふれる魅力的な都市づくり」へと加速させ、国内外に発信することが求められる。

本提言は、コロナ危機を契機としながら、2050年脱炭素社会の実現に向けた機運の高まりやリニア開業などの変化を好機と捉え、「クリエイティブ人材が集まる／交流する／育つ／活躍する」ような環境をつくることにより、モノづくりを中心とした当地の産業に新たな競争力を付加し、当地の産業力を維持・拡大することを目指すものである。

本提言におけるクリエイティブ人材とは

デザインや音楽などの芸術的な才能やセンスを持った人だけではなく、中部圏のモノづくり文化を継承し、新たなビジネスの種となる独創的なアイデア、技術、コンテンツを創造する人材や、将来に亘って創造性あふれる魅力的な都市づくりを支える人材と定義する。

変化とリスク

- テレワークの浸透による働き方の変容
- 働き方の変容に伴うオフィス空間のあり方
- 外部空間での様々な活動ニーズの高まり
- 多様な生活様式に合わせた移動手段の選択
- 名古屋市における将来人口の減少・少子高齢化
- カーボンニュートラルへの取り組みの加速 など

クリエイティブ人材が集まる / 交流する / 育つ / 活躍する

提言1 身近なサードプレイスを創出する

- ワーク・イン・ライフの推進
- クリエイティブ空間を生み出す新たな仕掛けづくり

- 【目指すまち像】
- クリエイティブ人材を惹きつける好循環の創出
 - 多様な変化への柔軟かつクリエイティブな対応

提言2 オープンスペースを新たな“まちなかライブ”に活用する

- ウォークアブル空間を創出する賑わいづくり
- 身近な街区公園や公有地の民間管理
- 災害時帰宅困難者の受け入れ等の防災連携

- 【目指すまち像】
- 多様な関係者と連携した管理体制
 - ニーズに即した活用検討の仕組みづくり

提言3 名古屋版モビリティ・リンクを創造する

- モビリティ・リンクにおける新たな商品・サービス開発
- モビリティ・リンクとまち情報との連動

- 【目指すまち像】
- 既存の移動手段と新しいモビリティの連動
 - 駅まち空間の創造

提言4 環境への民間投資を導く

- カーボンニュートラルへの取り組み
- 建物の木質化などによる環境配慮型の建物整備
- 地域循環型エネルギーへの技術提供・技術開発

- 【目指すまち像】
- サステナブルな素材を活用した都市の形成
 - 大小さまざまな民間投資の誘発
 - 賑わいが感じられる中層のまちの形成

民間主導の官民連携

民間主導の官民連携

民間主導の官民連携

民間主導の官民連携

名古屋市 都市計画マスタープラン 2030

当地の産業力を維持・拡大

モノづくりを中心とした当地の産業に新たな競争力を付加

変化・リスク

- インターネット環境の整備に加え、テレワークの浸透により、場所を問わず仕事ができる環境が整いつつある。
- 働き方の変容は、オフィス空間のあり方を変えるきっかけともなっている。

目指すまち像

- オフィスや自宅だけでなく、身近なサードプレイス（食事や余暇、癒し、交流、会議など、様々な活動を担う場所）を創出する。
- 「クリエイティブな人材」の活動の場を提供→当地の「まちづくり」と「モノづくり」における付加価値を創造→「クリエイティブな人材」をさらに惹きつけるという好循環を生み出す。
- 将来にわたる多様な働き方や生活様式の変化においても、柔軟かつクリエイティブな対応を可能にする。

方向性

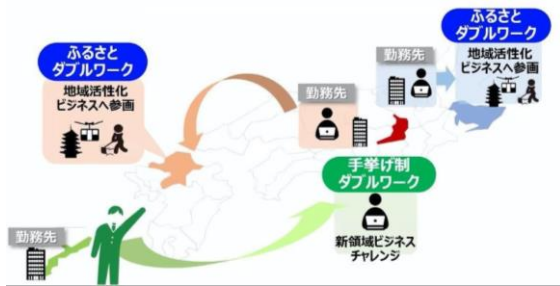
- 通勤圏域が比較的コンパクトである名古屋圏域においては、他の大都市に比べてリモートワークの広がりが顕著ではないものの、一定のオフィスワークを見据え、職場の周辺に身近なサードプレイスを設け、交流を促進することが重要と考える。
- 子育て世代の柔軟な働き方や将来にわたるリスクへの備えを考慮し、オフィス周辺（まちなか）だけではなく、居住地周辺にも在宅勤務を見据えた身近なサードプレイスを設けることは、持続的で多様な働き方を支える空間となる。
- オンラインの活用が進むことに比例して、リアルに集まることの価値が上昇していることから、クリエイティブな活動を生み出すには、「様々な場所が働く場となること」が重要と考える。具体的には、用途混在や道路空間の再編等を突破口とし、まちなかに新たなサードプレイスを創出する。



サードプレイス（食事や余暇、癒し、交流、会議など、様々な活動を担う場所）のイメージ

民間 ワーク・イン・ライフの推進

仕事と生活を対立軸で考えるのではなく、働く場所や時間の柔軟性を重視し、日々の生活の中に仕事を取り入れた「ワーク・イン・ライフ」を推進することにより、社員の多様な働き方を認め、生産性の向上を図るとともにクリエイティブな人材の確保につなげる。こうした取り組みは、副業などの挑戦意欲の高い人が自らエリアを見出し、クリエイティブな活動に取り組むきっかけとなる。



社内ダブルワークの推進 (NTT 西日本)



柏の葉オープンイノベーションラボ

行政に期待すること

- ・職場の近くや居住地の最寄り駅の公共施設等の積極的な活用支援
- ・最寄りに駅のない住宅地内の民間によるサードプレイスづくりへの支援

民間 クリエイティブ空間を生み出す新たな仕掛けづくり

商業施設やオフィスビル内のテナント空間において、単なるシェアオフィスだけではなく、地元アーティスト等の活躍の場や交流機会の提供、リアルな場面で接点を作る場の提供など、クリエイティブな活動のきっかけとなる多様な交流の場としての空間価値を高める新たな仕掛けづくりを図る。



「シェア型美容サロン」誘致により美容師の自由に働ける場を提供 (名古屋 PARCO)



eスポーツ、オンラインゲームを通じた交流

行政に期待すること

- ・クリエイティブな空間づくりのまとめ役となる人材の育成支援
- ・文化交流など、より公共性の高い空間づくりへの支援

変化・リスク

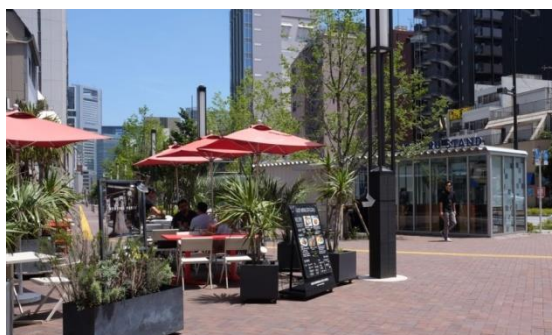
- 街区公園や道路空間をはじめ公開空地などの活用可能なオープンスペースが点在するが、その管理制限などにより、ニーズに即した活用がされていないケースもある。
- 名古屋駅周辺にはまとまった広場がなく、防災面でも危惧される。
- ポストコロナの社会では、外部空間での様々な活動ニーズが高まっており、新たな感染症や災害時など想定されるリスクの中、屋外空間の創出と多様な使われ方が求められる。

目指すまち像

- 道路空間をはじめとしたオープンスペースにおいては、住民、ビジネスパーソン、ビル管理者などが連携した、多様で身近な管理体制のもと、ニーズに即した活用を検討できる仕組みづくりを行い、新たな“まちなかライフ”に応じた活用を目指す。

方向性

- 働く場、食事の場、癒しの場、交流の場といった多様な活動の場としてだけでなく、新たなモビリティゾーンの確保、身近な防災拠点など、コロナ危機を契機とした様々な活動を支える空間としての活用法を提案する。
- クリエイティブな活動の促進には、豊かな緑やゆとりある空間が必要と考えられるが、名古屋の都心においては他都市と比較して身近な緑の空間が少ないと感じられる。そのため、身近な緑の形成や維持管理について官民連携を推進するなど、管理のあり方について検討する。また、現在検討されているリニア駅上部空間の新たな広場整備をきっかけとして、官民連携による管理・運営を模索し、防災、交流拠点としてのあり方を確立する。
- 当該ビルの就業者をはじめ、周辺の住民・ビジネスパーソンのニーズに即した公開空地の活用、周辺街区公園等のオープンスペースの一体管理などが可能となるような規制緩和や、道路空間の再編を実施する。



新型コロナウイルス感染症対策として
主に飲食店を対象とした道路（歩道）の活用

民間

ウォーカブル空間を創出する賑わいづくり

公開空地の商業利用等による賑わいづくりや、歩行空間等の公共空間を活用した**気軽に立ち寄ることのできる憩いの場づくり**等の実証的な取り組みを図る。また、地上のみでなくデッキや上層階の公開空地など、**立体的なオープンスペースも活用**することにより、多様な活動を支え、**クリエイティブな活動を刺激するウォーカブル空間の創出**に寄与する取り組みを図る。



ミッドランドスクエア南側広場にベンチやフードトラックを設置し、「居心地のいい空間」を創出（トヨタ不動産㈱）



ナディアパークの公開空地で行われた社会実験（名古屋市）

行政に期待すること

- ・公開空地活用のための規制緩和
- ・「ウォーカブルなまちづくり」を目指した公開空地等の再生における積極的な民間活用
- ・都市の魅力向上につながる環境整備（道路空間の有効活用、名古屋三川等の水辺空間の改善・活用）

民間

身近な街区公園や公有地の民間管理

Park-PFI 制度等を活用した身近な街区公園の改修、維持管理・運営による賑わいの創出や、歩行空間等の公共空間を活用した**多様な活動を支える空間の実証的な管理運営**の取り組みを図る。こうした取り組みにより、民間による**身近なクリエイティブ空間の創出や情報発信**につながると考えられる。



国家戦略道路占用事業の適用区域に指定された丸の内仲通り（大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会）



Park-PFI 事業「渋谷区立北谷公園」（しぶぎきたパートナーズ：東急㈱、㈱CRAZY AD、㈱日建設計）

行政に期待すること

- ・道路空間再配分をまちづくりの中に位置付けるなど、公共空間の新たな活用方策の具体的なビジョンの検討
- ・管理運営による積極的な官民連携の推進

駅や公共空間と連続する建物等については、**帰宅困難者の受け入れ場所として提供する等、有事の際のネットワークの強化や災害時の備蓄品の確保**といった取り組みを図る。



帰宅困難者の受け入れ訓練を行う様子
(COREDO 室町：三井不動産株)

行政に期待すること

- ・ 災害時の連携協定等の締結
- ・ 情報ネットワークの強化

変化・リスク

- これまでの“移動”は、速さと便利さが求められてきたが、コロナ危機を契機として時差通勤や自転車通勤の拡大など、“移動”に求められる要素も変わりつつある。
- 将来においては、多様な生活様式に合わせた移動手段の選択が可能なインフラが求められる。

目指すまち像

- 名古屋市は車移動を前提としたインフラが充実しているが、今後は車利用に特化した広い道路や幹線を活かしつつ、**車、徒歩、自転車、鉄道、さらには堀川や中川運河の舟運など既存の移動手段に加え、「新しいモビリティ」が連動する“名古屋版モビリティ・リンク”を目指す。**
- 名古屋市の都市計画マスタープラン 2030 に示された「駅そば生活圏」をより具体的なものとすべく、**駅を中心に周辺地域も含めた「駅まち空間」の創造**を図る。

方向性

- 幹線道路と鉄道駅を中心とした鉄道ネットワークの結節点を重視し、**鉄道と車、自転車、新たなモビリティ等とのトランジット空間として駅まち空間を創造**する。
- 名古屋の広い道路や平坦な地形は、シェアサイクルや電動バイクなどの新たなモビリティの利用にも適しており、道路空間の再編も含め、広い公共空間を活かした**モビリティ空間の再構築とともに名古屋らしいウォークアブル空間の創出**を図る。（例：時間帯別で自転車専用路線を作るなど）
- リニア開業によって変化する名古屋駅をはじめ、主要駅周辺も含めた空間を「駅まち空間」ととらえ、**“クリエイティブな人材を惹きつける”空間も同時に創造**する。



駅まちデザイン（国交省）

民間

モビリティ・リンクにおける新たな商品・サービス開発

レンタサイクル等のすでに運用されているモビリティネットワークの更なる強化や、電動バイクなどの新たな移動手段をはじめとした人の移動に関するモビリティだけでなく、物流・物販等を目的としたモビリティなど、**様々なモビリティツールの商品開発、事業参画等により多様なモビリティ・リンクの創造を目指す。**



山口県長門市の長門市駅で始まった電動バイクのレンタル事例



自動運転機能付き電気自動車（EV）
「eパレット」（トヨタ自動車㈱）

行政に期待すること

・モビリティ・リンクの実現に向けた社会実験の実施や、将来に向けて実装するモデルエリアの選定などによる規制緩和

民間

モビリティ・リンクとまち情報との連動

多様な移動手段が一体となった「モビリティ・リンク」の利便性の向上を見据えた**地域特化型の MaaS 構築**とともに、インバウンドとのつながりや**地域の様々なパートナーとの連携、生活に根差したサービス・観光施設との連携**も図り、地域の情報を発信することにより、移動を促し、地域を活気づけ、発展を目指す。また、こうした取り組みは、ワーク・イン・ライフの考え方の中、働く環境においても時間と場所にとらわれない、**身近なクリエイティブ空間の創出や情報発信**につながると考えられる。



いつものお出かけが **もっと** 楽しくなる。
どこでも **自由** で、**スマート** な体験を。

愛知県・岐阜県を中心としたエリア版 MaaS アプリ。沿線・地域の交通、生活、観光サービスをシームレスかつストレスフリーに繋ぐ情報を提供（名古屋鉄道㈱）



利用者の趣味嗜好に基づいた情報提示による行動促進（NTT 西日本）

行政に期待すること

・周辺自治体との連携による情報ネットワークの強化

変化・リスク

- 名古屋市における人口は減少傾向にあり、また、少子高齢化も進んでいる。この傾向は、将来にわたって継続することが予想される。
- 地球環境のさらなる変化が危惧される中、気候変動やカーボンニュートラルへの取り組みが加速している。

目指すまち像

- 「環境先進都市なごや」として、カーボンニュートラルを見据えたサステナブルな素材を活用した都市の形成を目指す。
- 賑わいづくりのため、大小さまざまな民間投資を誘発し、新たな都市魅力の創出を目指す。
- 将来の人口減少を見据えた、賑わいが感じられる中層のまちの形成を目指す。

方向性

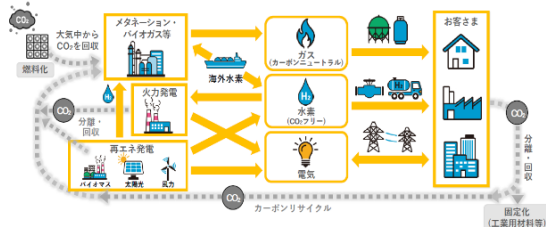
- 環境に配慮した建物を整備した場合は、固定資産税の減免等のインセンティブを付与する制度を創設する。
- ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）等を活用し、投資の多様性を引き出すことで、新たな投資の誘発を図るほか、事業者の創意工夫を促進する仕組みを導入する。
（※）SIBとは
 民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを旨とする。ニューヨーク市等では、民間事業者の活動の社会的インパクト（行政コスト削減等）を数値化し、自治体等がその成果報酬を支払うSIBの導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。
- カーボンニュートラルを実現すべく、分散型エネルギーへの構造転換や再生可能エネルギーの活用、名古屋圏域周辺の豊かな森林の保全など、「脱炭素のまち」としての価値を高める。
- 省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及拡大などの施策に加え、気候変動に伴う暑熱や水害等に備えたグリーンインフラの整備などの適応策を推進する。



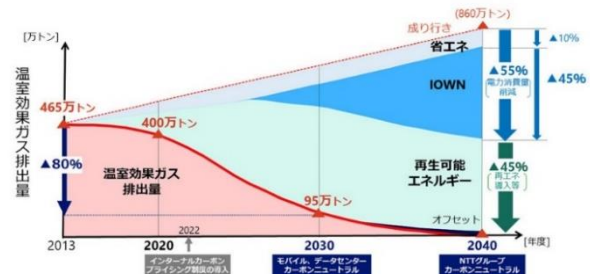
先進のエネルギーシステムを取り入れたまちづくり事例（みなとアクルス）

民間 **カーボンニュートラルへの取り組み**

再生可能エネルギー等の活用と情報通信技術の組合せにより、地域単位でのエネルギー利用を最適化する「スマートエネルギーネットワーク」の導入をはじめ、**多様な都市機能の集積を図ることにより**、地区の**低炭素化と環境に配慮したまちづくり**を推進する。こうした取り組みは、住みやすいまちづくりにつながり、**環境意識の高いクリエイティブな人材が集まる**きっかけにもつながるため、積極的な推進を図る。



ガス・水素・電気の3つのエネルギーを軸に、カーボンニュートラルに資するエネルギーシステムの構築を目指す（東邦ガスグループ）



電力消費量削減や再生エネルギー利用拡大により、温室効果ガスを削減（NTTグループ）

行政に期待すること

- ・企業の取り組みの芽を拾い上げて育てる規制緩和や効果に応じた補助金、市民啓発など

民間 **建物の木質化などによる環境配慮型の建物整備**

ZEB/ZEF 認証の取得に積極的に取り組むとともに、中・大規模建築物の木造木質化を図るなど、「**脱炭素のまち**」としての価値を高める**建物整備**を進める。また、これらをけん引する新たな技術開発に取り組むことで、「**環境先進都市なごや**」の可能性を引き出し、**クリエイティブな人材が集まる**きっかけにもつながる。



環境に配慮した木造高層建築物
（三井不動産㈱・㈱竹中工務店）



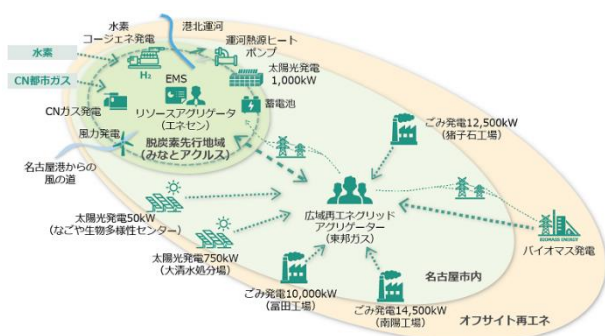
環境配慮建築 地球環境戦略研究機関
（IGES）（㈱日建設計）

行政に期待すること

- ・環境に配慮した建物を整備した際のインセンティブ（固定資産税の減免等）や ZEB・ZEF 等への補助の継続・充実
- ・新たなインセンティブを付与するための基準（環境配慮デザインガイドライン等）を官民で検討し、作成するための支援
- ・木材の安定的な確保に向けた体制整備の推進に対する支援

ZEB：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で「ゼブ」。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。
ZEF：Net Zero Energy Factory（ネット・ゼロ・エネルギー・ファクトリー）の略称で「ゼフ」。生産工場において、年間で消費する一次エネルギー収支ゼロを目指す工場のこと、工場全体を対象とした適正なエネルギー評価を可能とした。

現在、名古屋市では低炭素モデル地区として2地区が設定されているが、今後は民間からも積極的にエリアの検討を行い、地域特性や課題等を踏まえた、様々なエネルギーソリューションに対応した技術開発・技術導入により、**地域循環型のエネルギーモデルの構築や事業参画**を図る。こうした機会は、新規ビジネスの開拓とともに、**クリエイティブな人材が活躍する場の創出**にもつながる。



電力消費に伴う CO2 排出実質ゼロに向けた取り組み (名古屋市)



製品や工場から排出される CO2 の削減、大気中の CO2 の回収・再利用 (株デンソー)

行政に期待すること

- ・ 自然由来エネルギーの供給過多地域との連携など、広域的視点によるエネルギー受給
- ・ 環境省による脱炭素先行地域モデルの選定など、地域モデルの設定

3. 実現に向けて

これまでに示した4つの提言を踏まえ、「変化やリスクをクリエイティブに乗り越えるまち・名古屋」の実現に向けては、官民連携のさらなる深化が求められる。そのため、本研究会では、様々な官民連携を見据えた多様なプラットフォームの設置を提案する。

●官民連携を推進するプラットフォームの設置

本提言で示した身近なサードプレイスの創出やその活用、モビリティ・リンクの実現、環境への民間投資の誘発などは、官民が連携して推進することが望ましいと考えられる。

提言の実現に向けたロードマップや課題認識の共有、ノウハウを持つエリアマネジメント組織や民間企業、NPO 法人などとのマッチング、実現に向けたガイドラインの整理や行政施策への位置付けなど、実現に向けた様々な協議・検討が必要となる。

そこで、実現に向けた知見を持つ民間等と自治体との意見交換や情報共有をおこなう場として、多様なプラットフォームを設置することを提案する。

プラットフォームの
設置・協議

ガイドライン等
の検討

官民連携による提言の実現へ

最後に、本研究会で示した提言を踏まえた将来イメージを作成した。こうした将来イメージを示すことでプラットフォームでの協議・検討のテーマとなることを期待する。

- ・クリエイティブな活動を支える多様な交流空間の創出（提言1より）
- ・身近に緑を感じることでできる憩いの場としての利用（提言2より）
- ・名古屋版モビリティ・リンクを実現するための多様なトランジット機能（提言3より）
- ・サステナブルな素材を活用した環境配慮型の建物整備（提言4より） など



参 考 资 料

1. 名古屋市都市計画マスタープラン 2030

(1) マスタープラン 2030 目指す将来の都市構造

基本的な都市構造

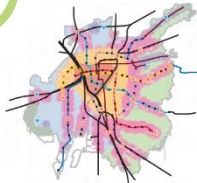
大都市における 集約連携型都市構造



駅を中心とした歩いて暮らせる圏域(駅そば生活圏)に、商業、業務、住宅、サービスなどの多様な都市機能が適切に配置・連携され、さらに、歴史・文化、環境や防災に配慮された、魅力的で安全な空間づくりがなされているとともに、都心を中心に、圏域の中核都市として交流を活性化させ創造的活動を生み出す空間づくりがなされている都市構造です。

将来都市構造 各都市づくりの目標に対応した都市構造を重ね合わせ、将来都市構造とします。

01 生活空間



人口減少・高齢化を受け、公共交通を軸に居住と都市機能を集約するとともに、地域特性を活かし、価値観やライフスタイルなどの多様性に対応した、包摂性のある都市構造とします。

02 体験空間

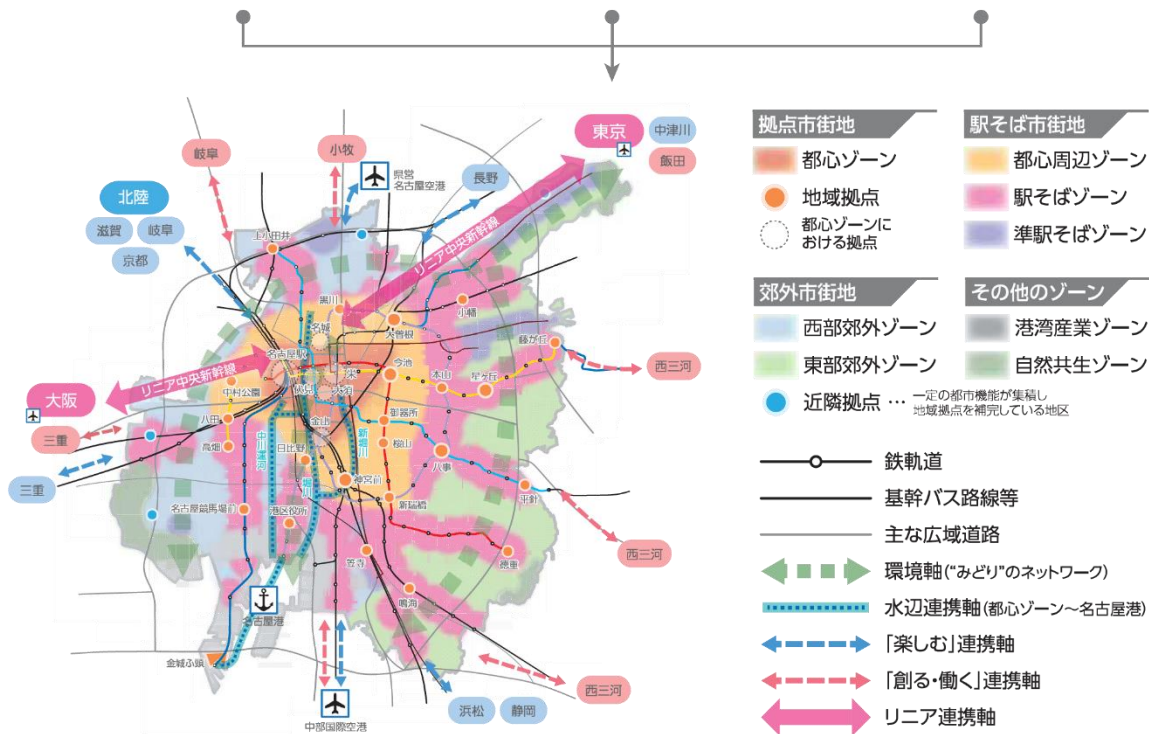


インバウンド増加やスーパー・メガリージョン形成を踏まえ、都心をにぎわい交流の拠点としながら、市内の魅力資源間の連携や広域的な観光連携を構築する都市構造とします。

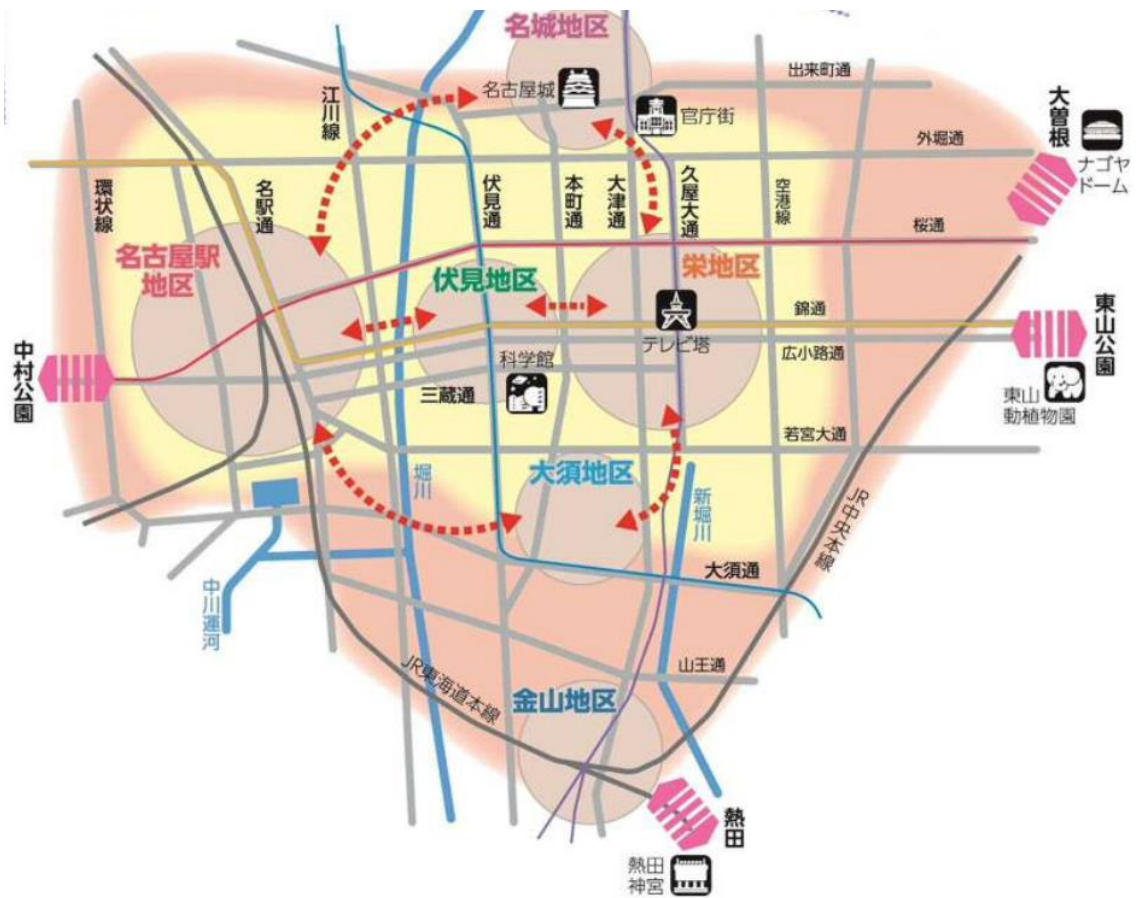
03 創造空間






技術革新の進展などを踏まえ、高度な都市機能の集積地、水辺空間、大学の集積地など、多様な地域特性を活かしてイノベーションを促進する都市構造とします。



(2) 都心の都市構造



都心ゾーン		広域的な交通網と結節し鉄道密度の高い地域 (おおむねJR中央本線・東海道本線、出来町通などで囲まれる範囲で名古屋駅周辺などを含む範囲)
都心部		都市機能が集積している名古屋駅・伏見・栄地区を中心として官庁街のある名城地区及び大須地区まで含む区域
拠点		ある程度の広がりをもって都市機能が高度あるいは特徴的に集積したエリアとして、地域の特性を活かした名古屋の顔となるまちづくりをめざす地区

未来を体感し創造する交流のターミナル



国内外から来訪する人々を迎え入れるターミナル駅をつくり、駅周辺の総合交通結節機能の充実と再編をはかることで、約7,000万人交流圏の交通拠点的形成します

— 実現に向けて —

- ・リニアの速達性を最大限に活かすよう、鉄道及び道路ネットワークを強化し、名古屋駅へのアクセス性を向上させることで、圏域及び圏域間における人的交流の円滑化をはかります。
- ・リニアを含む多様な交通モードの乗換えがスムーズにできるよう、駅前広場や地下空間の整備を進め、人を呼び込み、迎え入れる交通結節点としての機能を強化します。
- ・国内外から来訪する人々を迎え入れるターミナル駅として、ユニバーサルデザインなどに基づき、鉄道、自動車、タクシー、徒歩など全ての利用者が満足し、円滑な移動ができる空間を形成します。



スーパーメガリージョンの中心にふさわしい、多様な人材の交流を促進し、日本を支える新たな価値を生み出す、国際的・広域的な拠点・顔を形成します

— 実現に向けて —

- ・新たな価値創造につながるイノベーション施設やMICE 関連施設、広域からの来訪者をもてなす高質な宿泊施設や文化施設、外国人向けの生活利便施設などの都市機能の集積を促進することにより、国際的・広域的な拠点形成をはかります。
- ・駅前広場やその周辺において、名古屋圏の魅力を伝える案内や文化発信の機能、来訪者の利便性向上に資する機能を強化・誘導し、ダイナミックな交流・もてなしの玄関口を形成します。また、リニア駅上部空間を活用し、人々が集い・憩い・交流する広場が中心にあるまちづくりを進めます。
- ・駅前広場や公共空間と沿道建物が一体となって、風格と都市の魅力を感じさせるシンボリックな都市景観の形成をはかり、世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤにふさわしい空間をつくります。
- ・浸水対策や帰宅困難者対策、エネルギーの面的利用など、官民連携の取り組みを推進し、安全・安心で環境に配慮したまちづくりを進めます。



魅力ある地域資源を活かした多彩なまちをつくり、相互につなぐことで、一体性のある、めぐりたくなるまちを形成します

— 実現に向けて —

- ・町家から超高層ビル群まで新旧織り交ぜた多様な地域資源の魅力を高め、多様で特色あるまちを形成します。
- ・地域のまちづくり活動の支援と協働により、エアーマネジメントの促進をはかります。
- ・回避性の高い魅力ある歩行者空間の形成をはかるため、快適性の高い歩行者空間の整備や緑化、魅力的な店舗の立地や滞留空間の形成などを行い、人々のにぎわいを広げます。
- ・駅前広場やその周辺において、店舗や広場などの効果的な配置により、にぎわいを駅からまちへ、まちからまちへつなげます。
- ・都心全体の回遊性向上に資する多様な移動手段の発着地として、拠点の連携強化を進めます。

職・住・遊のプラットフォーム



**芸術・文化施設、公園の緑や水辺空間、
歴史的建造物などによって醸し出される
芸術的・文化的な雰囲気を活かしたまちづくりを進めます**

— 実現に向けて —

- ・歴史的建造物の保存・活用や、公園の緑・水辺空間を活かしたまちづくりにより、落ち着いた街並みの形成をはかります。
- ・民間再開発などの機会を捉え、地区の特性を活かしたまちづくりや魅力資源の利活用を進めることにより、個性あるまちの表情を創出します。



**良好な民間再開発の促進により、様々な都市機能と
調和した都心居住を実現するとともに、
地域住民によるまちづくり活動を支援します**

— 実現に向けて —

- ・市街地再開発事業などにより、低層階の店舗化など都市のにぎわいと調和した高質な住宅供給を促進するとともに、エネルギーの面的利用など、環境に配慮したまちづくりを進めます。
- ・民間再開発などによる市街地整備とあわせたエリアマネジメントなどの地域住民のまちづくり活動への支援と協働により、低炭素モデル地区の形成など良好なまちの環境の保全をはかります。



**リノベーションなどにより、意欲ある起業者の
創業を促進し、業務機能が集積している従来からの
地区の特性をより一層発展させます**

— 実現に向けて —

- ・空きビルのリノベーションなどによるスタートアップのための場づくりにより、起業に意欲のあるクリエイティブな人材による創業を促進します。



訪れる人々が心を解き放つ都心のオアシス



**大規模公園をはじめとした公共空間を洗練された
ゆとりあるシンボル空間として再生・活用することにより、
エリアのにぎわいを都心全体に広げます**

— 実現に向けて —

- ・久屋大通を都心のシンボリックな空間として整備するとともに、様々なイベントの場として活用することで、都心の情報発信力を強化します。
- ・メインストリートに面した建物低層部への店舗配置や溜り空間の設置、公園や通りと調和した景観形成により、公共空間と民有地が一体となった都市のにぎわいを創出します。
- ・地下街や地下鉄駅などと地上の歩行者空間との連続性を強化することで、新たな人の流れを創出します。



**民間再開発の機会を捉え、様々な楽しみ方や働き方を提供する
商業・娯楽・芸術・文化施設等やオフィス等の都市機能を導入し、
多様な人材が集まる環境整備を推進します**

— 実現に向けて —

- ・商業・娯楽・芸術・文化施設などを導入することにより、来訪者をもてなす集客施設の集積をはかります。
- ・イノベーションの担い手となるクリエイティブな人材にとって魅力となる、多様な働き方が可能となる快適性の高いオフィスや交流・共創の場の誘導をはかります。
- ・国際的な交流を促進するため、環境の良さを活かした都心型の MICE 施設や高質なホテルの誘導をはかります。
- ・防災対策・エネルギーの面的利用など、官民連携の取り組みを推進し、安全・安心で環境に配慮したまちづくりを進めます。



**エリアごとの様々な特色を活かした
多様性のあるまちづくりを進めることにより、
名古屋らしさを感じられる都心の魅力を向上します**

— 実現に向けて —

- ・地域と一体となった防犯性の高い安全・安心の取り組みを進めるとともに、夜景の演出や夜間のイベント開催などにより、夜も楽しめるまちづくりを促進します。
- ・エリアマネジメント活動への支援と協働により、地域の主体性を活かした魅力的なまちづくりを促進します。
- ・面的な低層階店舗の誘導やベンチなどの休憩施設の設置など、歩いて楽しい都市空間を創出し、エリア間の回遊性を高めます。
- ・中高層階に住宅を供給すべきエリアにおいては、立体的な都市機能誘導により、中枢機能と調和した都心居住を促進します。

名城地区

歴史と文化に彩られた名古屋のまちづくりの礎



名古屋のまちづくりの礎たる歴史・文化資産を様々な形でまちづくりに活用することにより、奥行きと多様性のある都市の姿を実現します

— 実現に向けて —

- ・名古屋城天守や本丸御殿などの歴史性に加え、重要文化財である市庁舎などや豊かな緑を有する官庁街の落ち着いた雰囲気や醸成することにより、名古屋都心部の奥行きと多様性を向上します。



他の拠点との連携を強化することにより、観光拠点のにぎわいを都心全体に広げることにより、都市の回遊性を向上させます

— 実現に向けて —

- ・休日における官庁街のオープンスペースの利活用などにより、官庁街による人の流れの分断解消をはかります。

大須地区

下町情緒とポップが交錯する庶民文化の象徴



大須観音や万松寺などの歴史的な資源と古着屋などの個性的な店舗の集積した商店街の情緒を大切にすることで、都心の魅力に多様性と彩りを添えます

— 実現に向けて —

- ・老朽化・空き家化した店舗のリノベーションなどにより、街の雰囲気を保全しつつクリエイティブな空間づくりを促進し、創業に意欲のある人材を集め、まちの活気の維持をはかります。



コスプレやアニメなど「ポップカルチャーの聖地ナゴヤ」としてのブランド確立により、国内外から訪れる誰もが集い楽しめるまちの雰囲気を醸成します

— 実現に向けて —

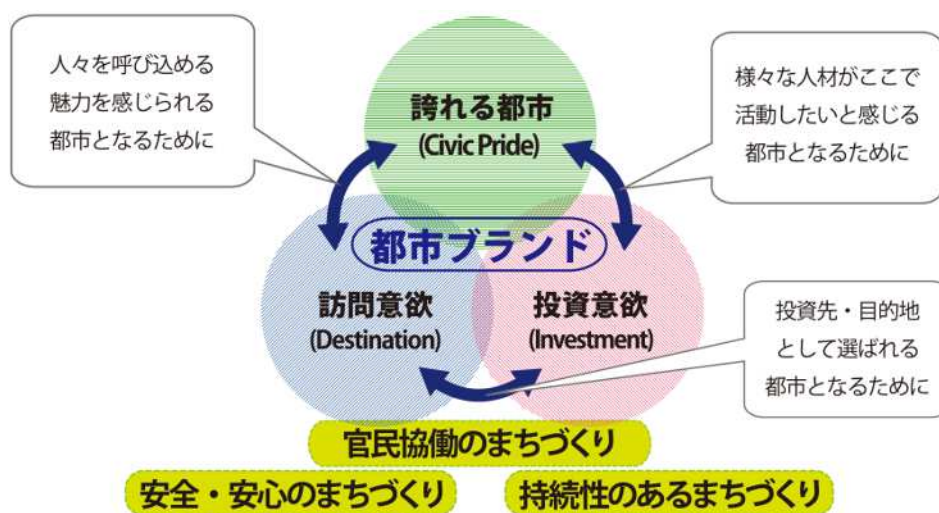
- ・手軽に様々なイベントが開催できるよう、まちなかに公開空地や広場などの小規模オープンスペースの整備を促進します。

名古屋市都市計画マスタープランでは、「都心部」のまちづくりに必要な視点、方針として次のように設定しています。

【必要な視点】

1. スーパー・メガリージョン形成による効果の最大化
2. 技術革新によってもたらされる産業構造の変化への対応
3. 来訪者を増やし交流を促進させる都市の魅力づくり
4. 圏域の中核機能と調和した都市型ライフスタイルの撮示
5. 多種多様な市民活動のステージとなる都市環境の構築
6. 大規模災害に備えた都市の防災性能・災害対応力の強化
7. 持続可能なまちづくりの推進

具体的なまちづくりの目標に置き換え相関図として整理



【まちづくりの方針】

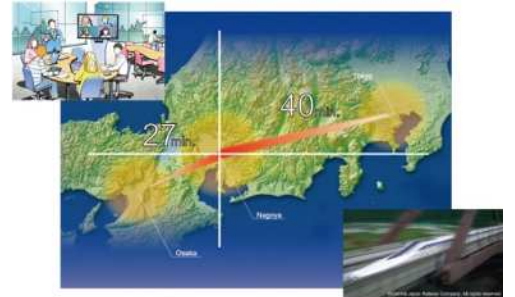
- | | |
|-------|------------------------------------|
| 投資意欲 | 方針 1 国際競争力の強化と民間投資を誘発する環境整備 |
| 訪問意欲 | 方針 2 訪れたいくなるワクワク感のあるまちを実現する都市魅力の向上 |
| 誇れる都市 | 方針 3 都会性とゆとりが両立した名古屋ライフスタイルの実現 |

方針1 国際競争力の強化と民間投資を誘発する環境整備

[将来像] 世界中から多様な人々を呼び込みイノベーションを創出するまち

【実現に向けて】

- ・都市間競争の激化に対応するための圏域の有する特性・強みを向上させる都市機能の集積
- ・リニア効果を圏域に行き渡らせるための広域交通拠点にふさわしい都市基盤の整備
- ・多様な人材の交流促進に資する都市機能を導入する開発に対するインセンティブの付与
- ・ベンチャー企業の創業やイノベーションの促進などクリエイティブな人材に訴求するまちづくりの推進
(先端技術等の実装の場としての街自体の活用、グリーンインフラの保全・活用による働く人にとっても魅力的な都市環境の創出等)
- ・民間によるまちへの投資を促進するための合理的な規制緩和の実施
- ・低未利用な公有地を活用した魅力ある開発の促進
- ・市街地環境の改善、都市再生安全確保計画の推進などによる都市の強靱化



方針2 訪れたいくなるワクワク感のあるまちを実現する都市魅力の向上

[将来像] 快適な都市空間に訪れる人々の賑わいが広がるまち

【実現に向けて】

- ・名古屋駅周辺や久屋大通等の公共空間の再編・再生・創出
- ・民間事業者による建築更新等の機会を捉えたホールやイベントスペース等の機能の誘導
- ・道路空間の再編による歩行者・公共交通主体の都市空間への転換
- ・建物のセットバック等によって生み出すゆとりある都市空間と豊かな緑を活かした都市景観形成による風格ある都市の表情の創出
- ・先端技術や新しい仕組みを活用した次世代型モビリティサービスによる都市の魅力と利便性の向上
- ・文化、歴史資産活用によるまちのストーリーの見える化によるまちの多様性の向上
- ・拠点間での界隈性の創出やネットワークの強化による回遊性の向上
- ・昼も夜も安心して楽しむことができる防犯性の高い安全なまちづくりの推進
- ・来訪者を受け入れるラグジュアリーホテルやゲストハウス等、多種多様な宿泊・交流機能の強化



方針 3 都会性とゆとりが両立した名古屋ライフスタイルの実現

[将来像] ゆとりを楽しむ名古屋ならではの洗練された都市生活を満喫する

【実現に向けて】

- ・ワンランク上の都市生活を体感できる高質な商業施設や芸術・文化施設及び都市生活の利便性に資する教育・医療・保育・福祉施設などの都市機能集積の維持・向上
- ・市民の憩いの場となる大規模公園や堀川などの水辺空間等のグリーンインフラの保全・活用
- ・緑化の推進など環境に配慮した開発計画へと誘導することによる良好で魅力的な都市環境の創出(ヒートアイランド現象への対策等)
- ・エリアマネジメント等のまちづくり活動の場となる公共的空間の再編・創出や利活用の推進
- ・ダイバーシティやソーシャルインクルージョンの考えに基づいたまちづくりを官民連携して推進することにより、全ての人を受け入れられ、活躍できる都市の姿を実現
- ・地域交流活動の促進のための施設導入によるコミュニティの維持施策の展開



2. 新型コロナウイルス感染症の影響（アンケート調査結果）

（1）アンケート調査概要

【調査実施概要】

1) 調査目的

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化によって、人々の働く場所、オフィスのあり方、住まい方等のワークスタイル・ライフスタイルも大きく変化しており、それに伴い名古屋における都市のあり方、都市構造、人々の意識が大きく変容すると考えられる。

本調査は、「コロナを踏まえた名古屋のまちづくりの方向性」についての提言を作成するための基礎資料とする為のものである。

2) 調査概要

項目	事業者アンケート	市民アンケート
対象者	名古屋市に拠点を持つ事業所（商工会議所会員）	18歳以上の名古屋市在住の市民（WEBアンケート業者登録者）
実施数	3000事業所	554サンプル
調査期間	令和3年6月28日～7月9日	令和3年7月12日～7月14日
調査方法	郵送にて対象者へ調査票を発送、 回答方法はWEB及びFAX	WEBアンケート
回収率	26.7% 801事業所より回答	100%

3) その他

回答比率は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。複数回答の設問については、回答比率の合計が100%を超える場合がある。

図表中の「N」とは Number of case の略であり、回答者総数を表している。

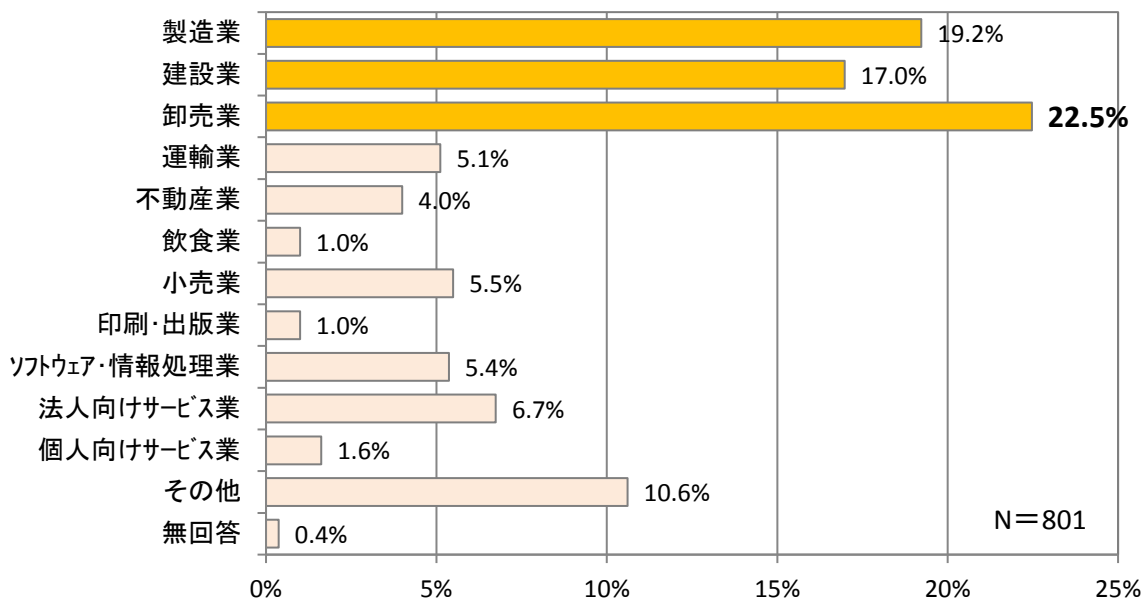
【調査結果】

1) 事業所アンケート調査結果

<企業状況について>

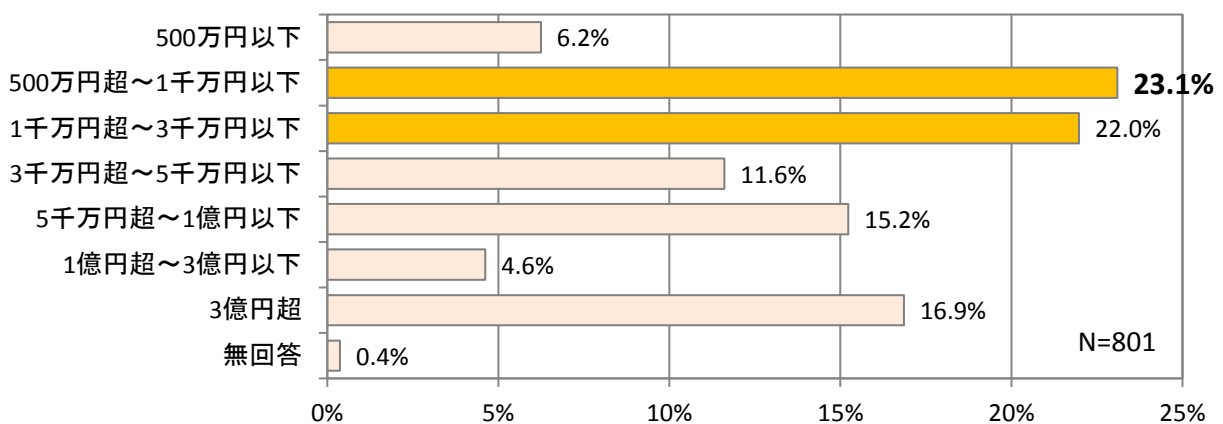
① 貴社の業種についてご回答ください。(1つ選択)

業種は、卸売業が22.5%で最も高く、次いで製造業19.2%、建築業17.0%となっている。



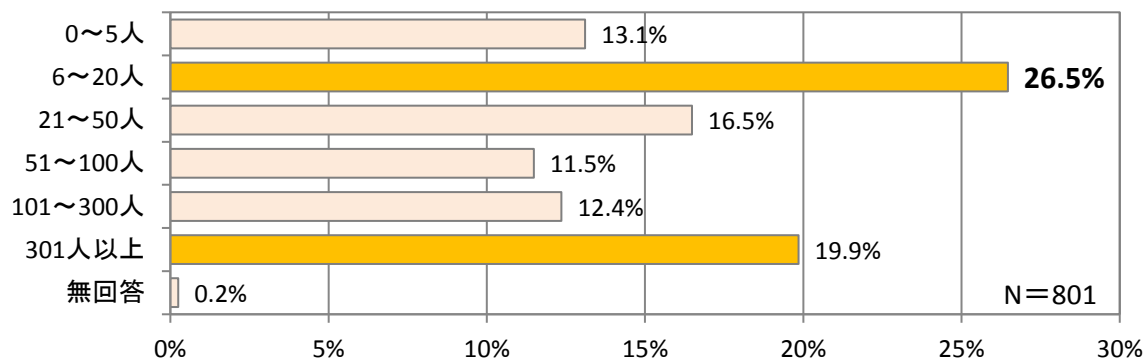
② 貴社の資本金についてご回答ください。(1つ選択)

資本金については、「500万円超～1千万円以下」が23.1%と最も高く、次いで「1千万円超～3千万円以下」で22.0%となっている。



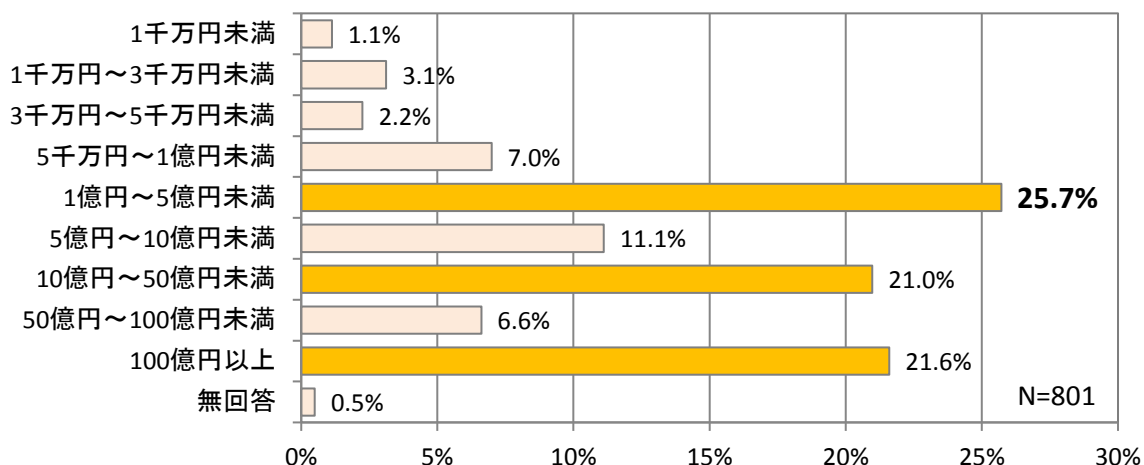
③貴社の従業員数についてご回答ください。(1つ選択)

従業員数は、「6~20人」が26.5%と最も高く、次いで「301人以上」で22.0%となっている。



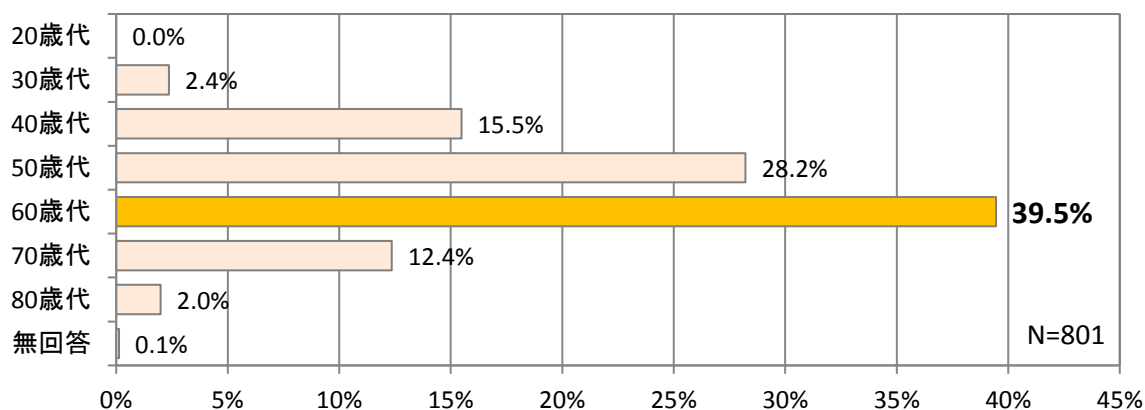
④貴社の売上高（年間）についてご回答ください。(1つ選択)

年間の売上高は、「1億円~5億円未満」が25.7%と最も高く、次いで「100億円以上」が21.6%、「10億円~50億円未満」が21.0%となっている。



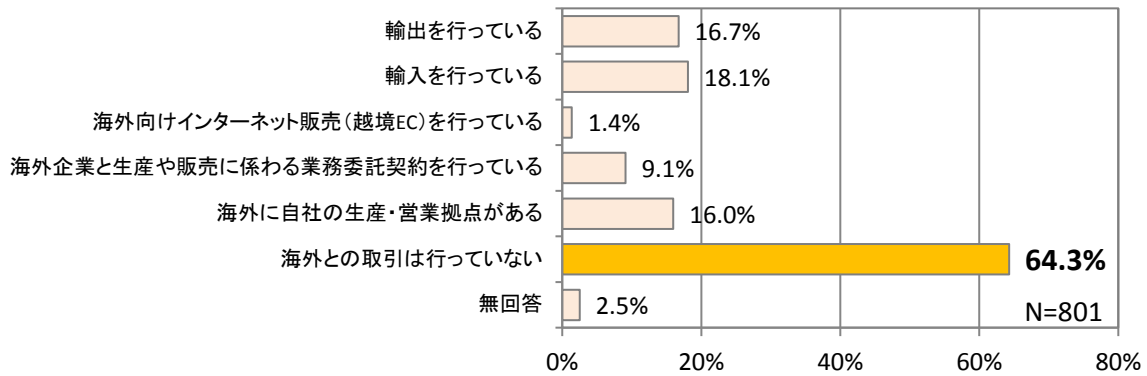
⑤貴社の経営者の年齢（代表者の年齢層）についてご回答ください。(1つ選択)

経営者の年齢では、「60歳代」が39.5%と最も高く、次いで「50歳代」が28.2%となっている。



⑥貴社の海外との取引状況についてご回答ください。(複数回答)

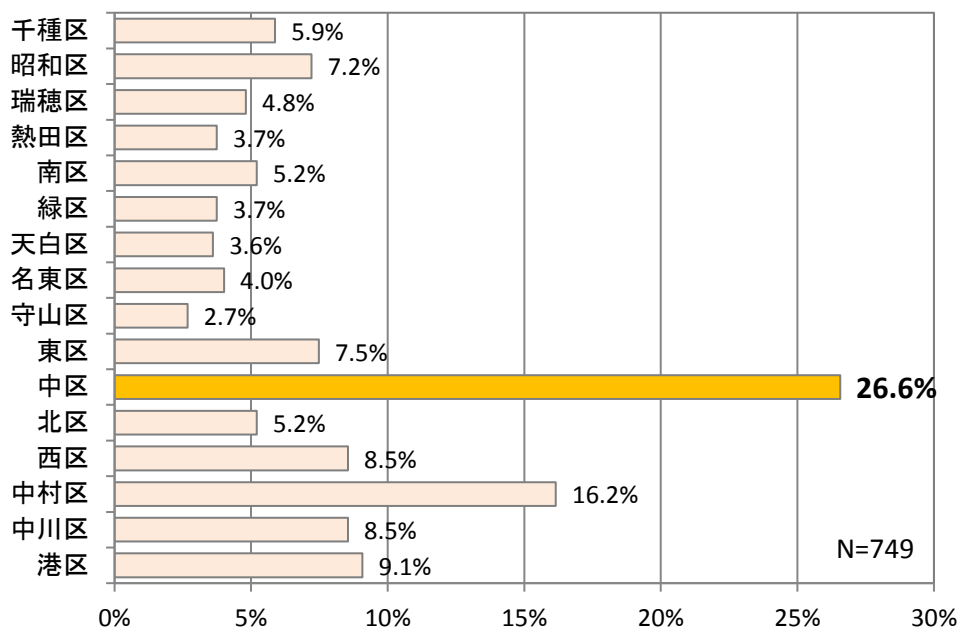
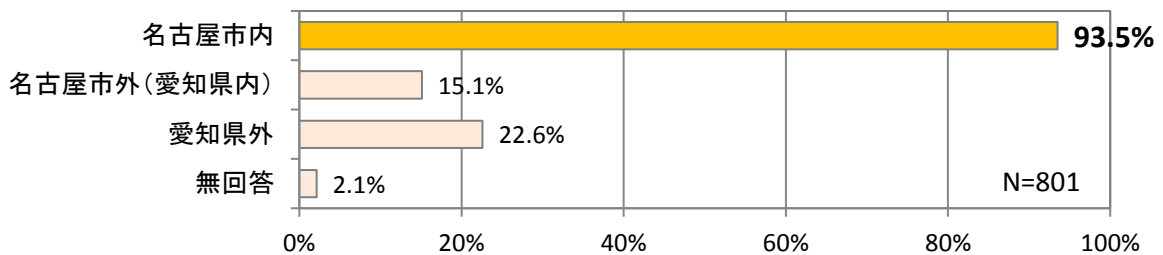
海外との取引状況は、「海外との取引は行っていない」が64.3%と突出して高い結果となっている。



⑦貴社の拠点(本社、名古屋支社等)の所在地についてご回答ください。

(全ての拠点についてご回答ください)

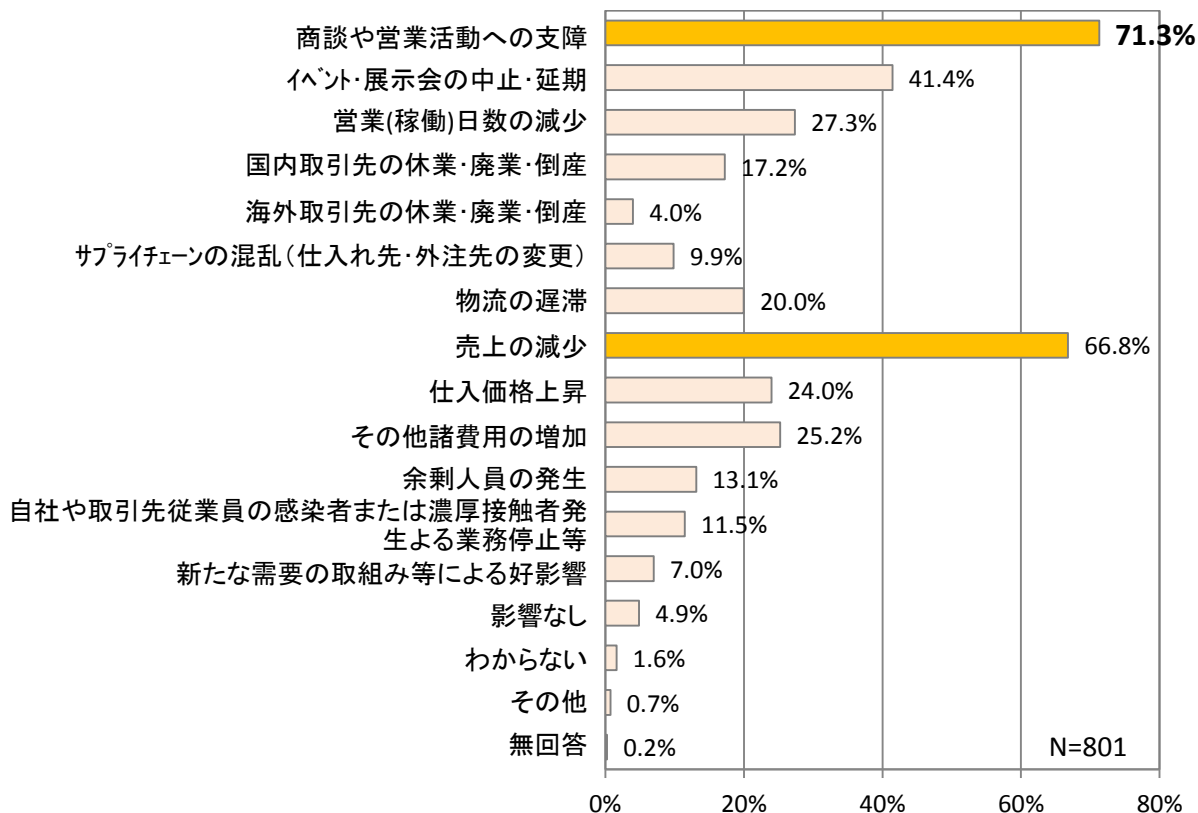
企業拠点に関しては、「名古屋市内」が93.5%と最も高く、各区でみると「中区」が26.6%で最も高く、次いで「中村区」が16.2%となっている。



【問2】経営状況について

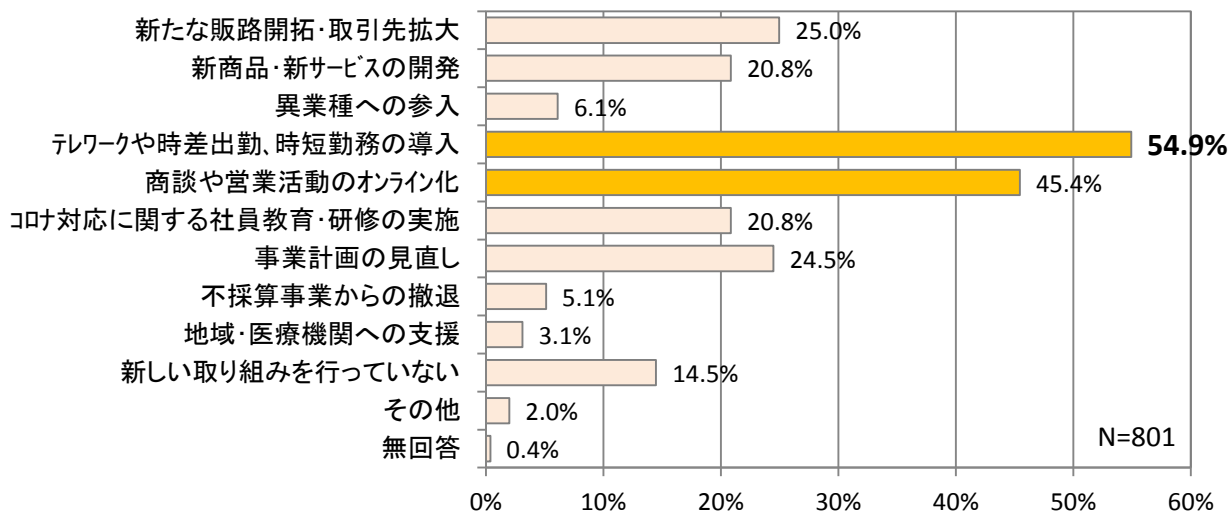
①新型コロナウイルスによる企業活動への影響について、該当するものをご回答ください。（複数回答）

新型コロナウイルスによる企業活動への影響では、「商談や営業活動への支障」が71.3%で最も高く、次いで「売上の減少」が66.8%、「イベント・展示会の中止・延期」が41.4%となっている。



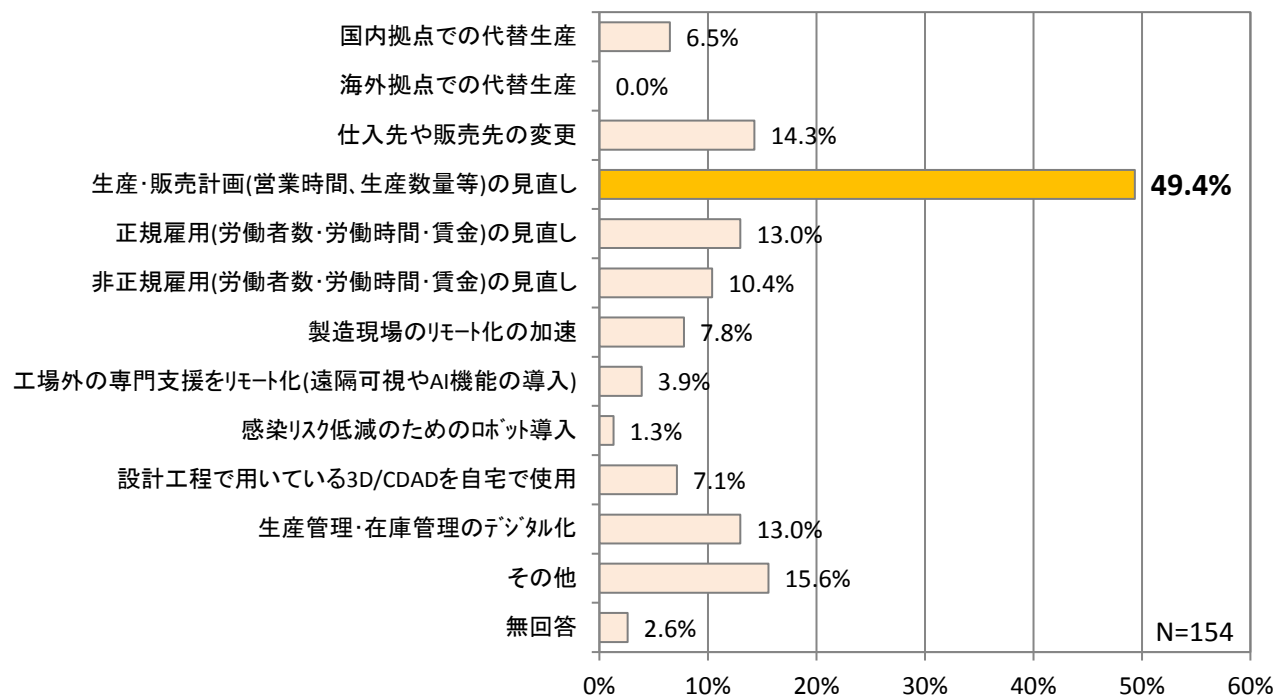
②新型コロナウイルスによる影響を受けて貴社で新たに開始した取り組みについて、該当するものをご回答ください。（複数回答）

新たに開始した取り組みについては、「テレワークや時差出勤、時短勤務の導入」が54.9%で最も高く、次いで「商談や営業活動のオンライン化」が45.4%となっている。



③【問1】①で「1.製造業」を選択した方にお伺いします。貴社において、コロナ禍の対策として講じた項目について、該当するものを全てご回答ください。（複数回答）

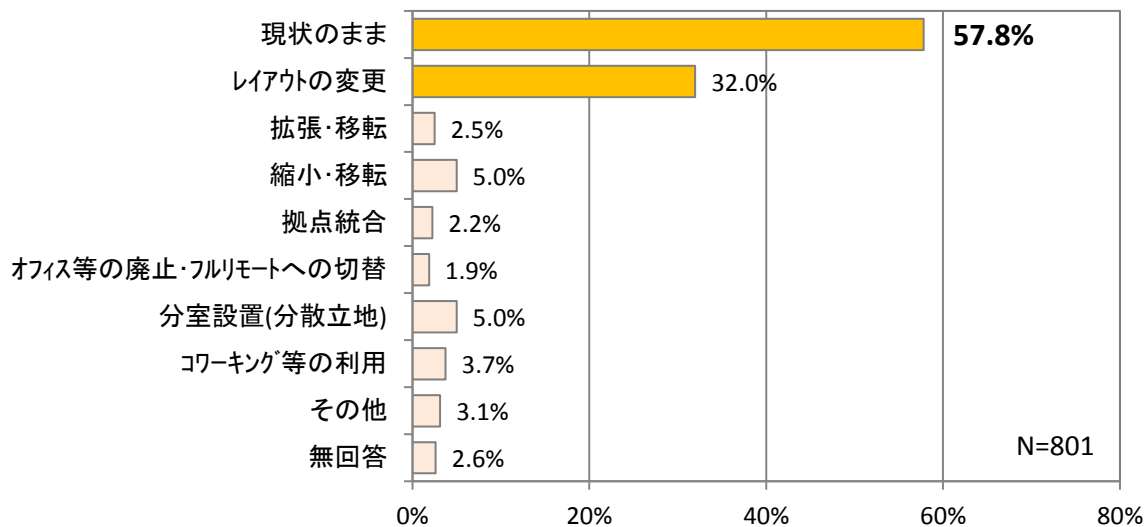
コロナ禍対策としては、「生産・販売計画（営業時間、生産数量等）の見直し」が49.4%で半数を占めている。



【問3】 コロナ前後の働く場所（オフィス・工場等）の変化

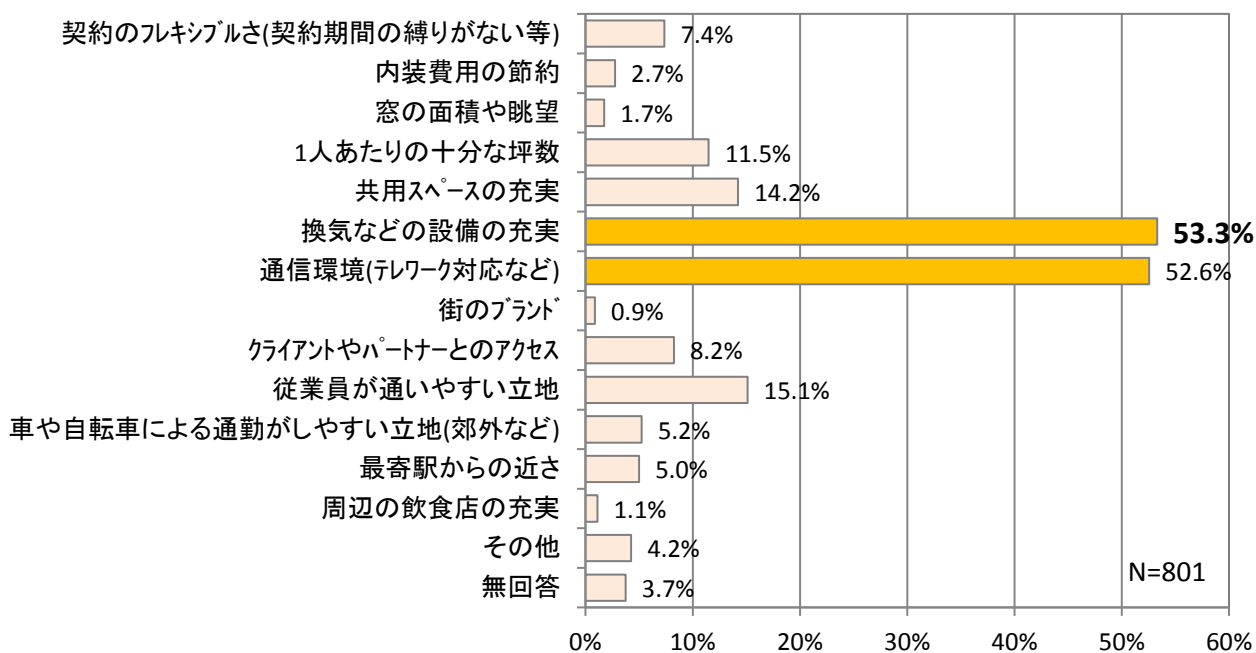
①貴社において、このコロナ禍で検討/実行した働く場所の変化についてご回答ください。
(複数回答)

働く場所の変化については、「現状のまま」が57.8%で最も高く、次いで「レイアウトの変更」が32.0%となっている。



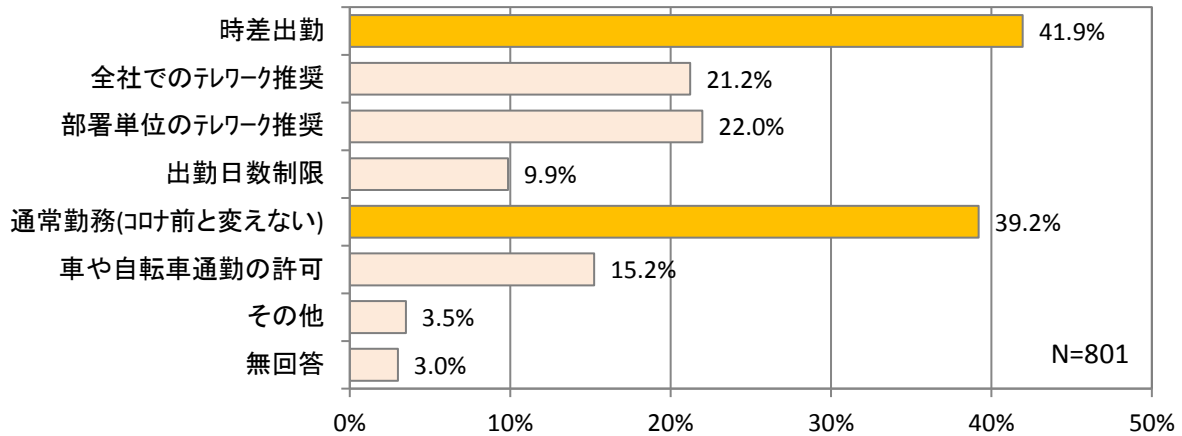
②貴社において、アフターコロナの働く場所において重視したい項目についてご回答ください。
(複数回答)

アフターコロナの働く場所において重視したいことでは、「換気などの設備の充実」が53.3%、「通信環境（テレワーク対応など）」が52.6%で過半数を占めている。



③アフターコロナにおける通勤形態に関して取り入れたいと考える項目はありますか。(複数回答)

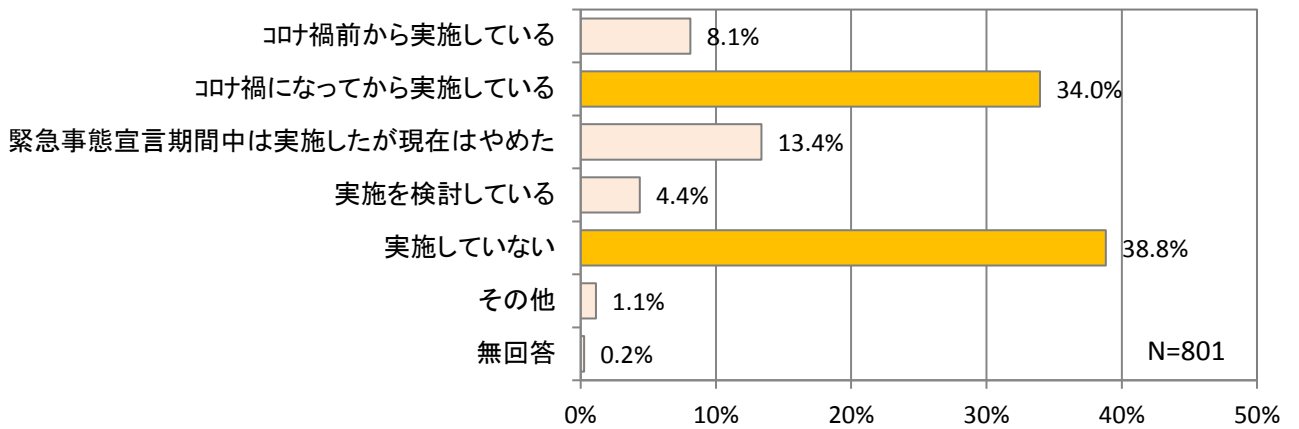
アフターコロナにおける通勤形態に関して取り入れたいと考える項目では、「時差出勤」が41.9%で最も高く、次いで「通常勤務(コロナ前と変えない)」が39.2%となっている。



【問4】テレワークの実施について

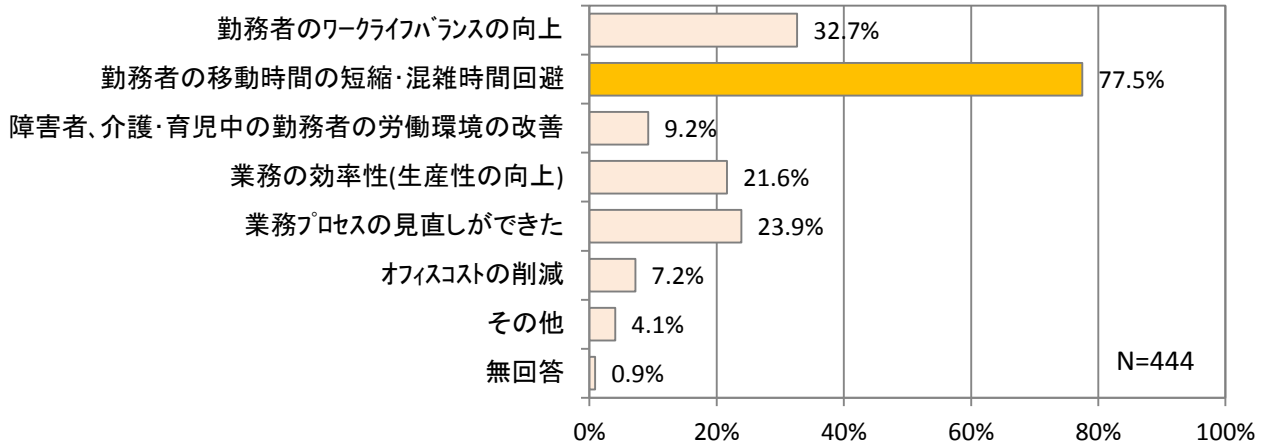
①貴社において、テレワークを実施していますか。(1つ選択)

テレワークの実施に関しては、「実施していない」が38.8%で最も高く、次いで「コロナ禍になってから実施している」が34.0%となっている。



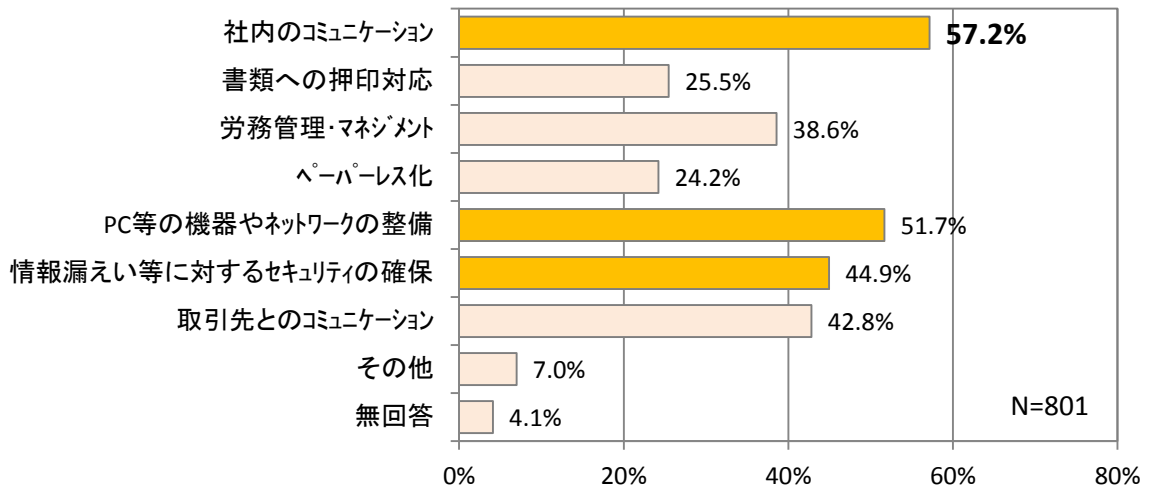
② ①で「1.コロナ禍前から実施している」、「2.コロナ禍になってから実施している」、「3.緊急事態宣言期間中は実施したが現在はやめた」を選択した方にお伺いします。テレワークの実施によって改善されたことについてご回答ください。（複数回答）

テレワークの実施によって改善されたことでは、「勤務地の移動時間の短縮・混雑時間回避」が77.5%で8割弱を占めている。



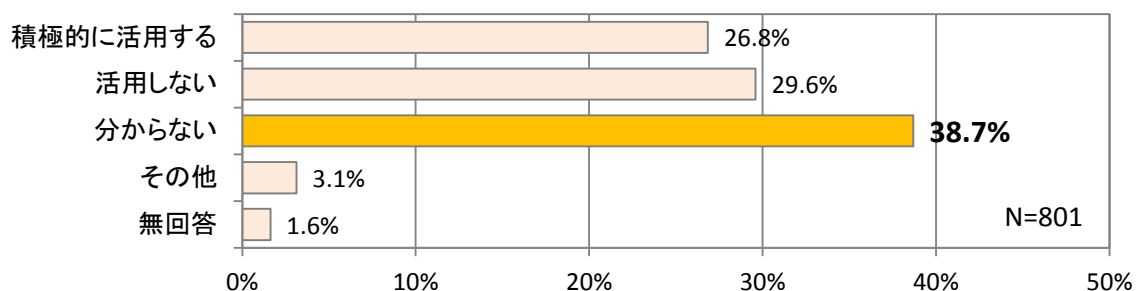
③テレワークを実施するにあたって、特に課題と思われる項目についてご回答ください。（複数回答）

テレワークの実施における課題点では、「社内のコミュニケーション」が57.2%で最も高く、次いで「PC等の機器やネットワークの整備」が51.7%、「情報漏えい等に対するセキュリティの確保」が44.9%となっている。



④アフターコロナにおけるテレワークの活用についてご回答ください。(1つ選択)

アフターコロナにおけるテレワークの活用については、「分からない」が38.7%で最も高くなっている。



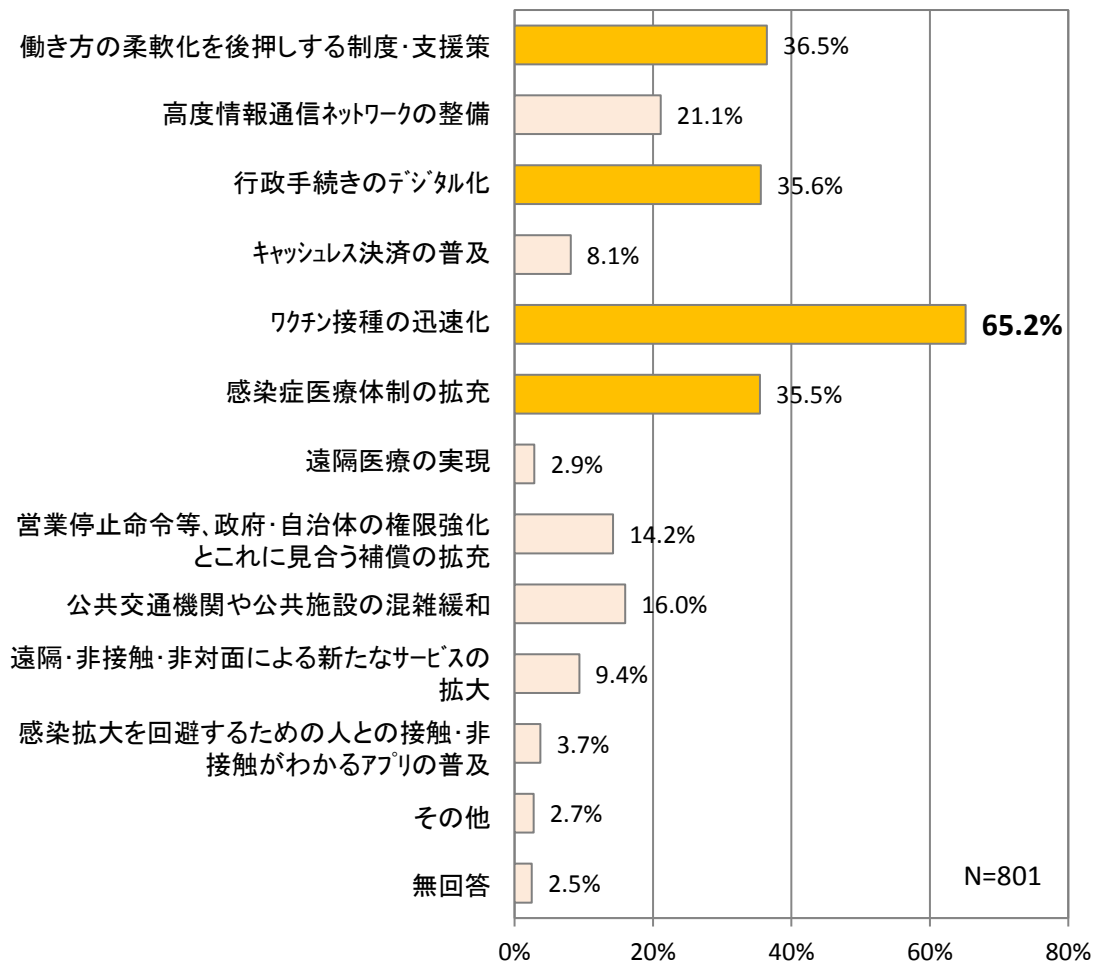
⑤アフターコロナにおいて、貴社での働き方やビジネスモデルはどのように変わるとお考えですか。

属性	件数
オンラインでの事業展開の増加	96
変わらない、変えることができない	51
オンラインによる業務の効率化	20
柔軟な働き方に変化	20
コスト削減、直接費のスリム化	13
対面の重要性が見直される	13
新たな管理及び評価システムの導入	11
テレワークでの業務は困難	8
新たな事業への取組み	8
副業・兼業の容認	8
対面・オンラインの併用	7
雇用形態・給与体系の見直し	5
コミュニケーション不足への対応	4
その他	47
総計	311

【問 5】 行政で求められる機能整備や施策について

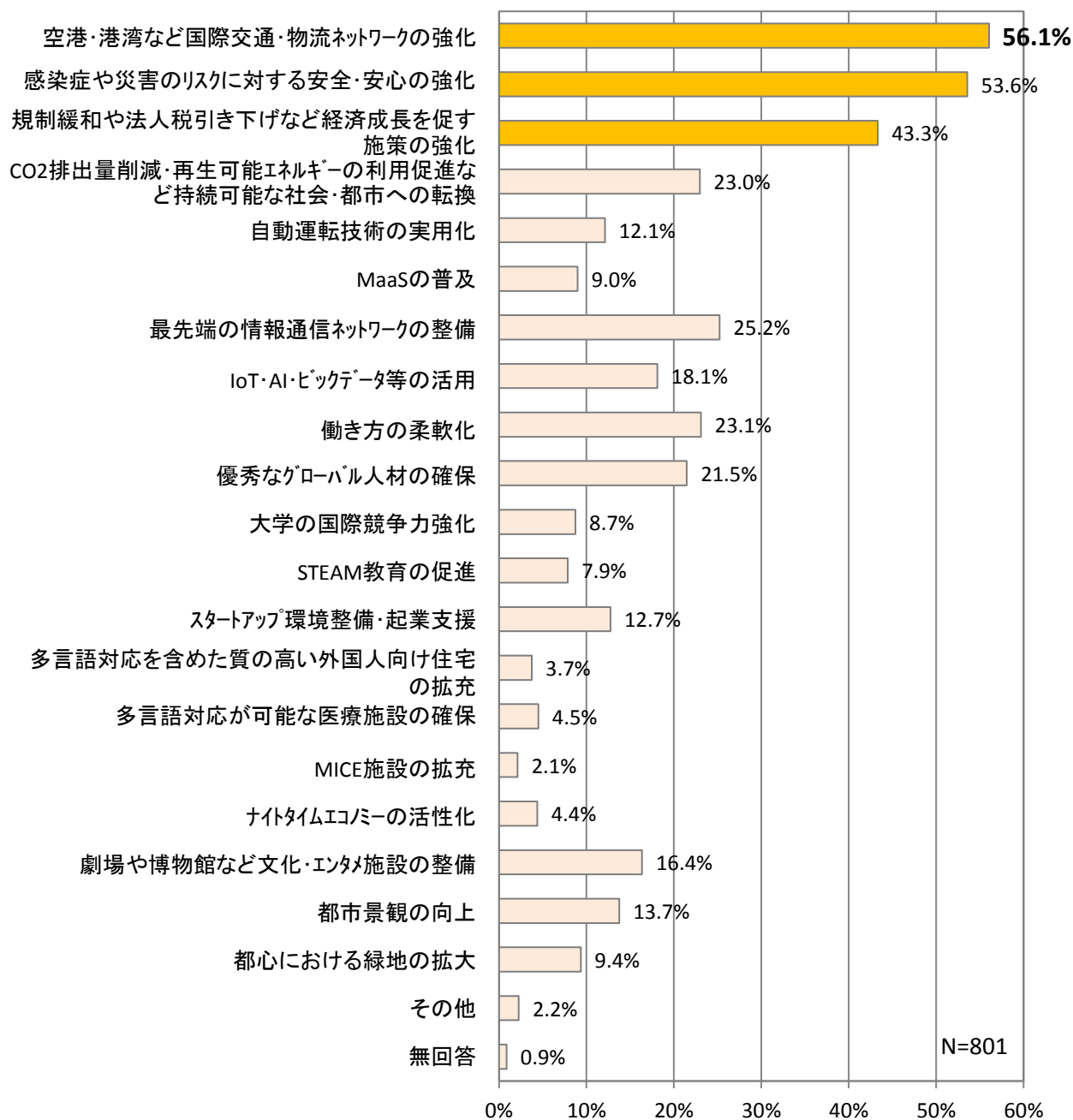
①新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間に(with コロナの状態)、行政においてどのような機能の整備が必要と思われますか。(3 つまで選択)

with コロナの状態、行政にどのような機能の整備が必要かに対しては、「ワクチン接種の迅速化」が 65.2%と過半数を占めている。次いで、「働き方の柔軟化を後押しする制度・支援策」が 36.5%、「行政手続きのデジタル化」が 35.6%、「感染症医療体制の拡充」が 35.5%となっている。



②新型コロナウイルス感染症の収束後も、名古屋が国際競争力を持つ都市であり続けるためにどのような施策が必要と思われますか。(5つまで選択)

名古屋が国際競争力を持つ都市であり続けるために必要な施策では、「空港・港湾など国際交通・物流ネットワークの強化」が56.1%で最も高く、次いで「感染症や災害のリスクに対する安全・安心の強化」が53.6%、「規制緩和や法人税引き下げなど経済成長を促す施策の強化」が43.3%となっている。

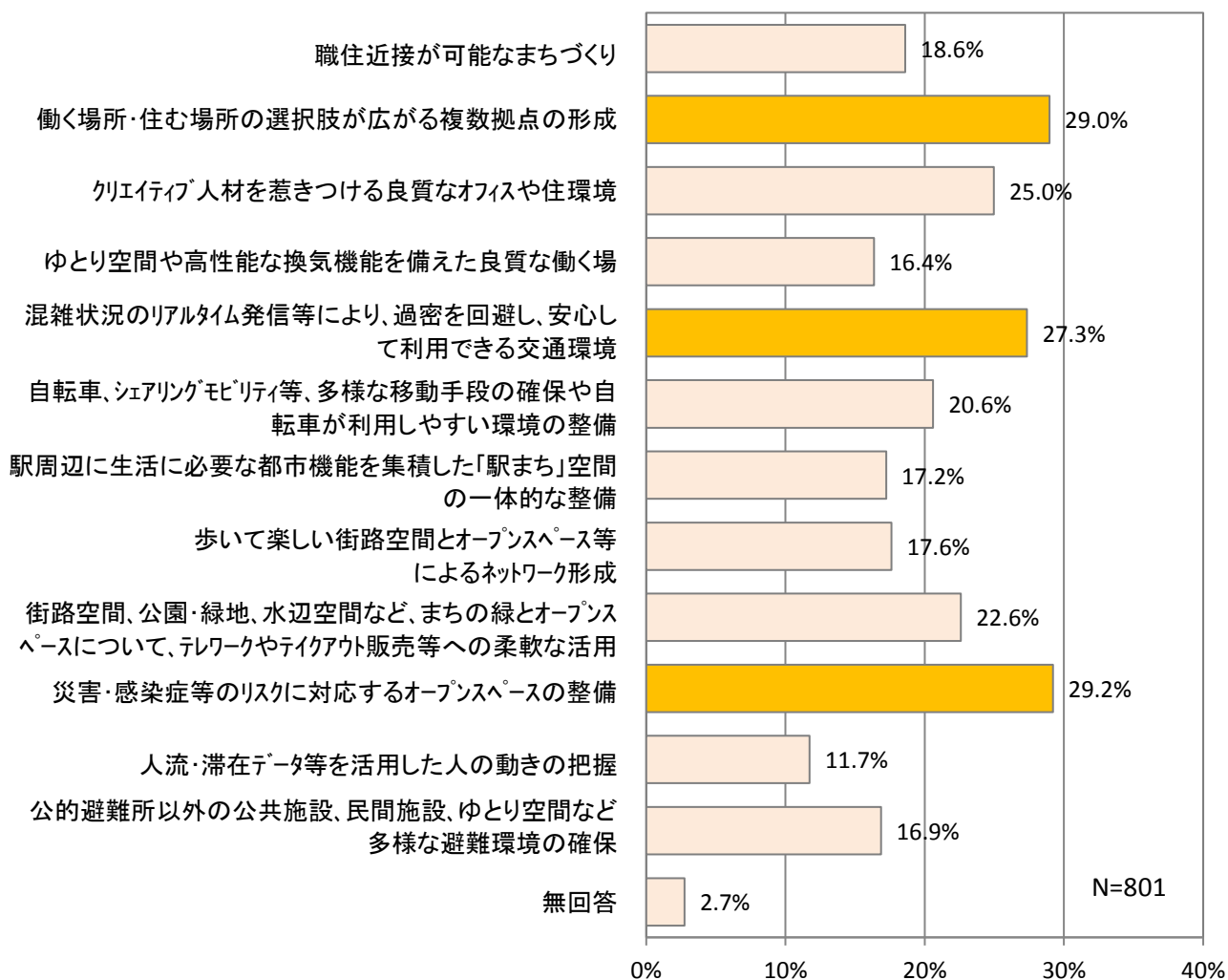


【問6】名古屋におけるアフターコロナの見通しについてお伺いします。

①新型コロナウイルス感染症の収束後、名古屋の発展のために何が必要と思われますか。

(3つまで選択)

収束後に名古屋の発展のために何が必要かに対しては、「災害・感染症等のリスクに対応するオープンスペースの整備」が29.2%、「働く場所・住む場所の選択肢が広がる複数拠点の形成」が29.0%、「混雑状況のリアルタイム発信等により、過密を回避し、安心して利用できる交通環境」が27.3%と3割近くを占めている。



②コロナ禍前と比較して、ライフスタイルはどのように変わるとおもわれますか。

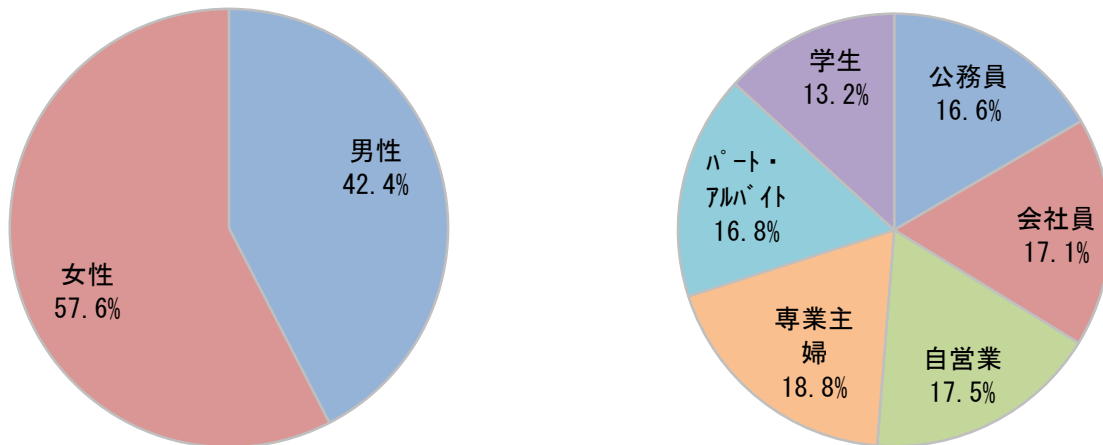
属性項目	総計
変化なし・元に戻る	42
テレワークによる働き方や場所の多様化	32
郊外への移住者の増加	30
移動時間帯、手段の変化	24
対面する機会の減少	24
在宅時間、余暇の時間の増加及び質の変化	21
感染対策・健康維持の継続	14
個人及び家族時間の重要度が増す	12
中心地の人口減少	10
テレワーク環境の充実	4
リアルの重要度が見直される	4
駅近及び都心物件の需要の増加	4
コロナ禍による人材不足や仕事の質の低下	3
その他	59
総計	283

③コロナ禍前と比較して、消費行動はどのように変わるとおもわれますか。

属性項目	総計
オンライン購入、電子マネー等の非接触型の増加	179
変化なし、元に戻る	28
消費者購買基準の変化	22
消費行動の減少、停滞	13
外食の減少、宅配の増加	11
消費行動の増加	10
消費者が郊外へ移動	8
余暇の過ごし方の変化	8
リアルの重要度が見直される	6
その他	41
総計	326

2) 市民アンケート結果

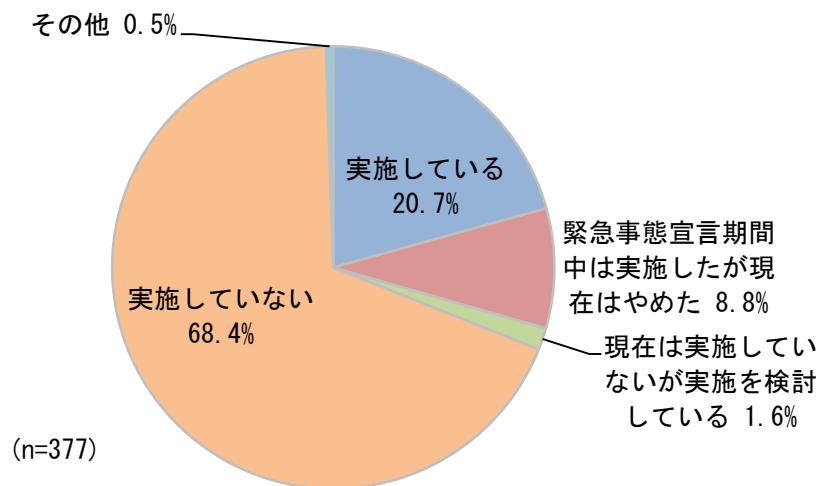
【属性】



【テレワークに関して】現在働いている方（アルバイト・パート含む）に伺います。

(1) あなたの職場ではテレワークを実施していますか。(1つ選択)

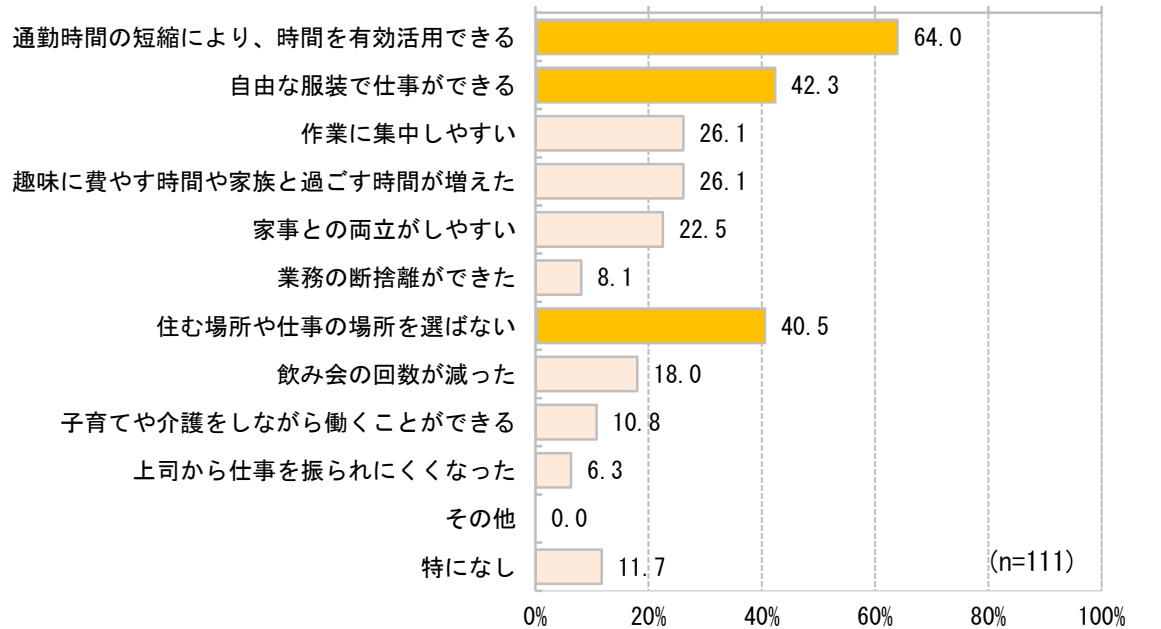
職場のテレワークの実施率に関しては、「実施していない」が68.4%と約7割を占めており、「実施している」20.7%、「緊急事態宣言期間中は実施したが現在はやめた」が8.8%と実施率は低い傾向となっている。



(2) (1) で「1.実施している」、「2.緊急事態宣言期間中は実施したが現在はやめた」を選択された方のみ

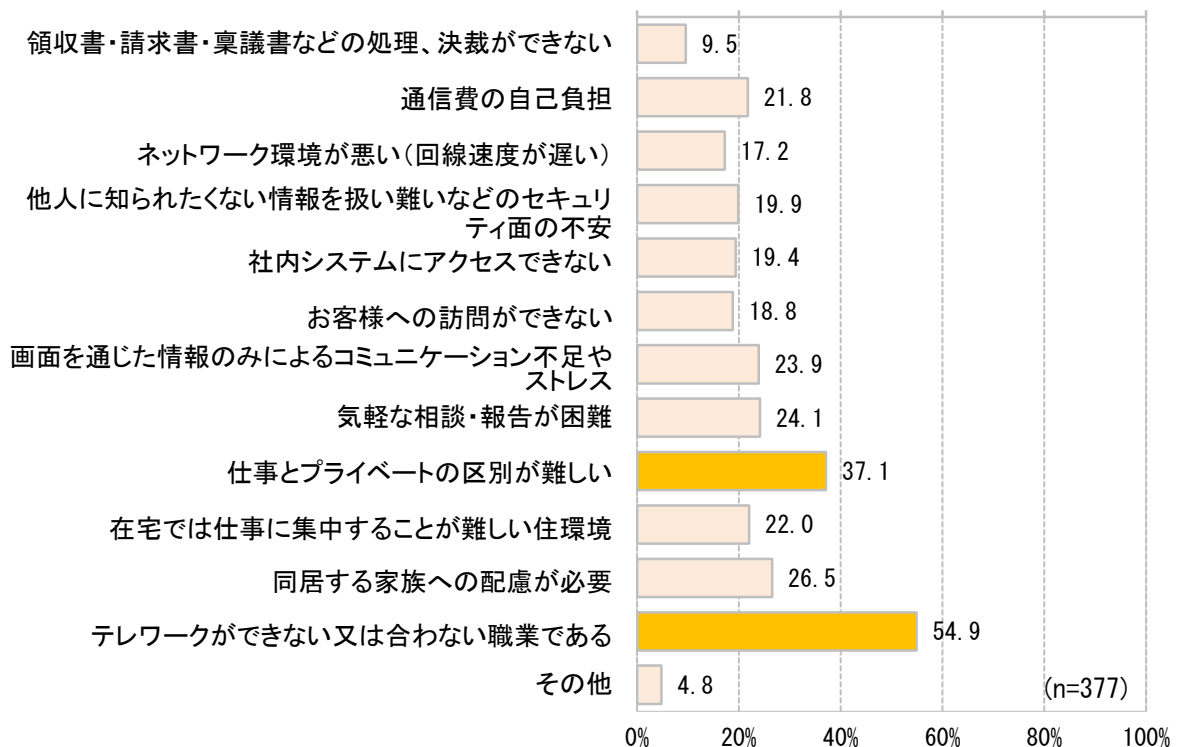
あなたが感じる、テレワークの活用による利点について当てはまるものを3つお選びください。

テレワークの活用による利点に関しては、「通勤時間の短縮により、時間を有効活用できる」が64.0%で最も高く、次いで「自由な服装で仕事ができる」が42.3%、「住む場所や仕事の場所を選ばない」が40.5%となっている。



(3) あなたを感じる、テレワークの活用による課題について当てはまるものを3つお選びください。

テレワークの活用による課題に関しては、「テレワークができない又は合わない職業である」が54.9%で最も高く、次いで「仕事とプライベートの区別が難しい」が37.1%となっている。



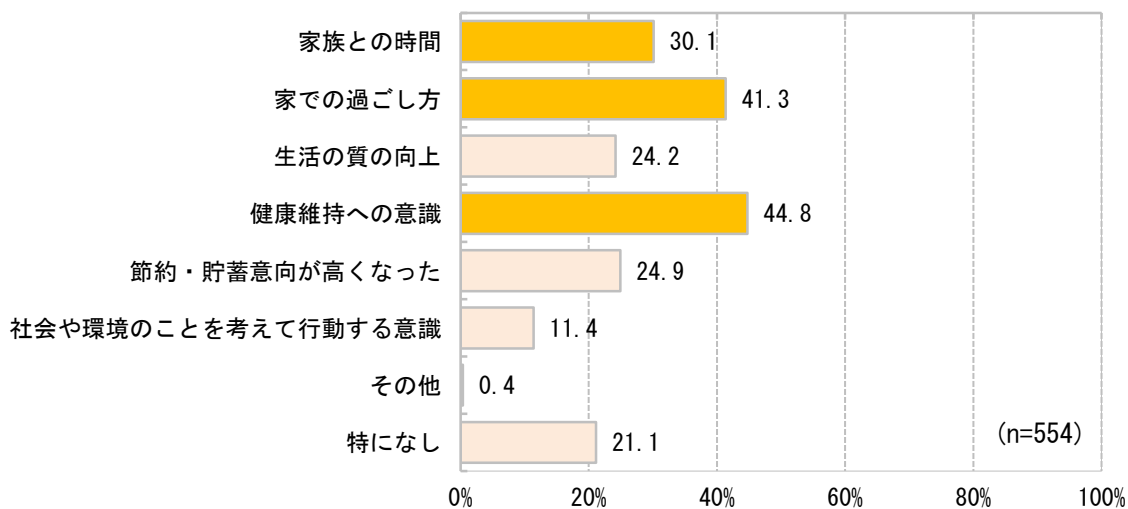
(4) コロナ禍前と比較して、アフターコロナにおける働き方はどのように変わるとお考えですか。

属性項目	件数
テレワークの増加・浸透、定着化	66
大きな変化なし	55
柔軟な働き方(場所も含む)が増加	33
収束後には元に戻る	20
無駄な会議・出張の減少、コスト削減	13
オフィス需要の減少、規模の縮小	12
オンライン需要の増加	11
人材育成への課題、コミュニケーション不足への課題	11
仕事の効率化の促進	10
テレワークとオフィスワークの二極化	6
対面の重要性の見直し	5
通勤ラッシュの減少	5
郊外への転居者の増加	4
その他	50
総計	301

【意識の変化】

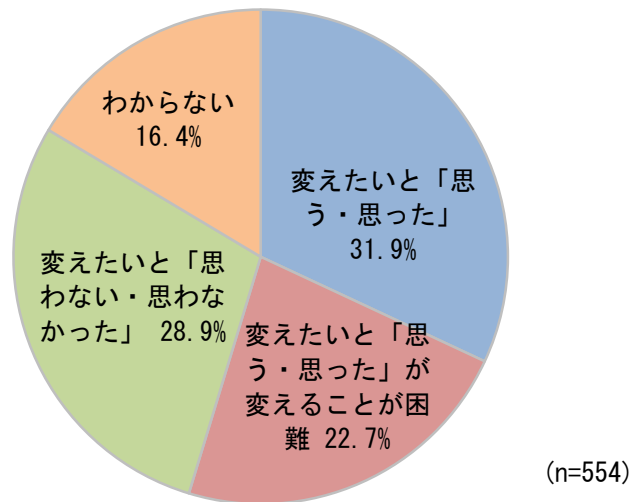
(5) 新型コロナウイルスの流行により価値観や生活における優先順位が高まったものをご回答ください。
(複数回答可)

価値観や生活における優先順位が高まったものでは、「健康維持への意識」が44.8%で最も高く、次いで「家での過ごし方」が41.3%、「家族との時間」が30.1%となっている。



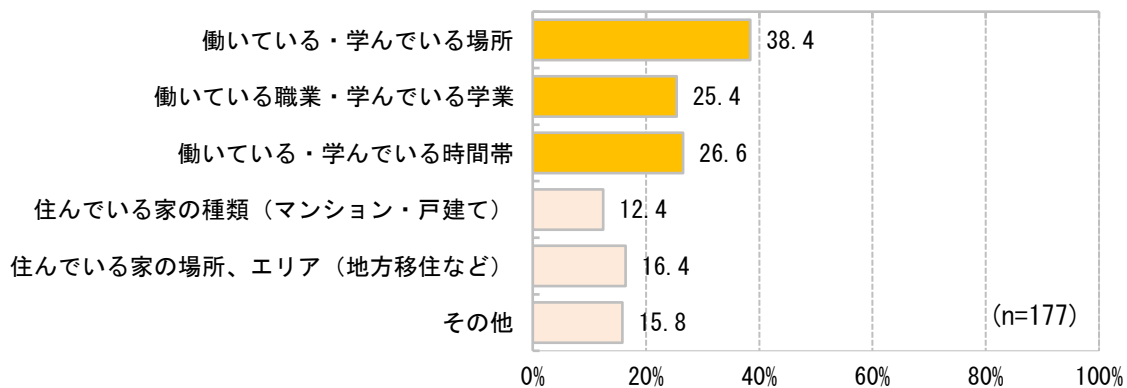
(6) あなたは新型コロナウイルスの流行により、暮らし方や働き方を変えたいと思いましたか。最もあてはまるものをお選びください。(1つ選択)

暮らし方や働き方を変えたいかに関しては、「変えたいと思う・思った」が31.9%、「『変えたいと思う・思った』が変えることが困難」が22.7%であり、変えたいという意識を持っている人が54.6%と過半数を占めている。



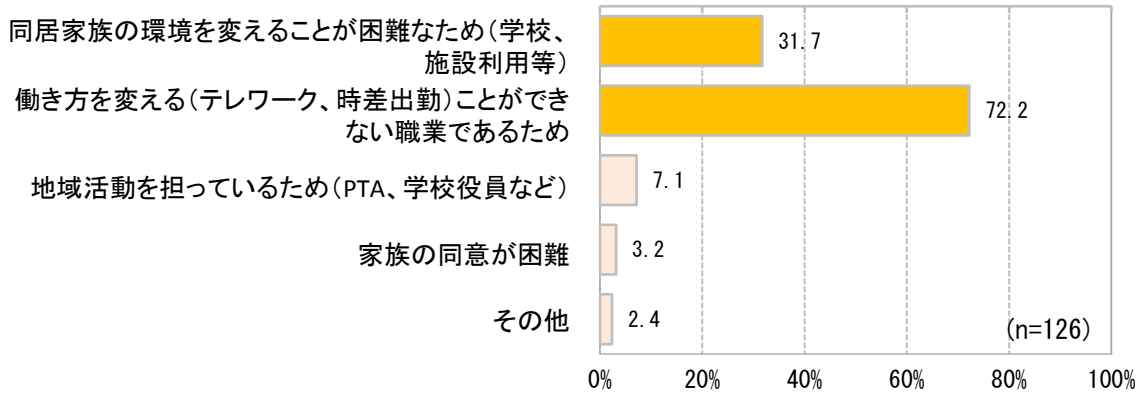
(7) (6) で「1.変えたいと『思う・思った』」と回答した方は、特に何を換えようと思いましたか。(複数回答可)

何を換えようと思ったかに関しては、「働いている・学んでいる場所」が38.4%、次いで「働いている・学んでいる時間帯」が26.6%、「働いている職業・学んでいる学業」が25.4%となっている。



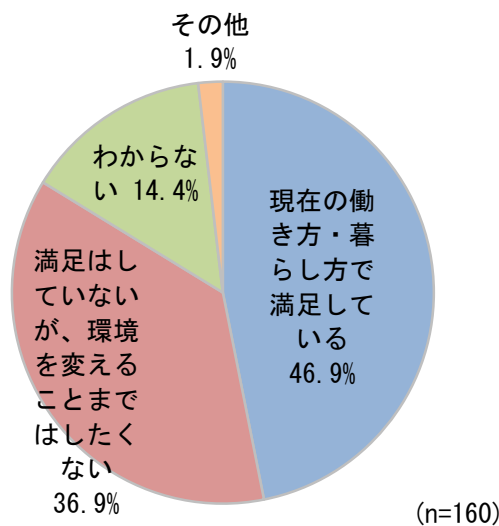
(8) (6) で「2.変えたいと『思う』が変えることが困難」と回答した方は、理由を下記からお選び下さい。(複数回答可)

「変えたいが、変えることが困難」と回答した理由としては、「働き方を変える(テレワーク、時差出勤) ことができない職業である」が 75.2%で最も高く、次いで「同居家族の環境を変えることが困難なため(学校、施設等)」が 31.7%となっている。



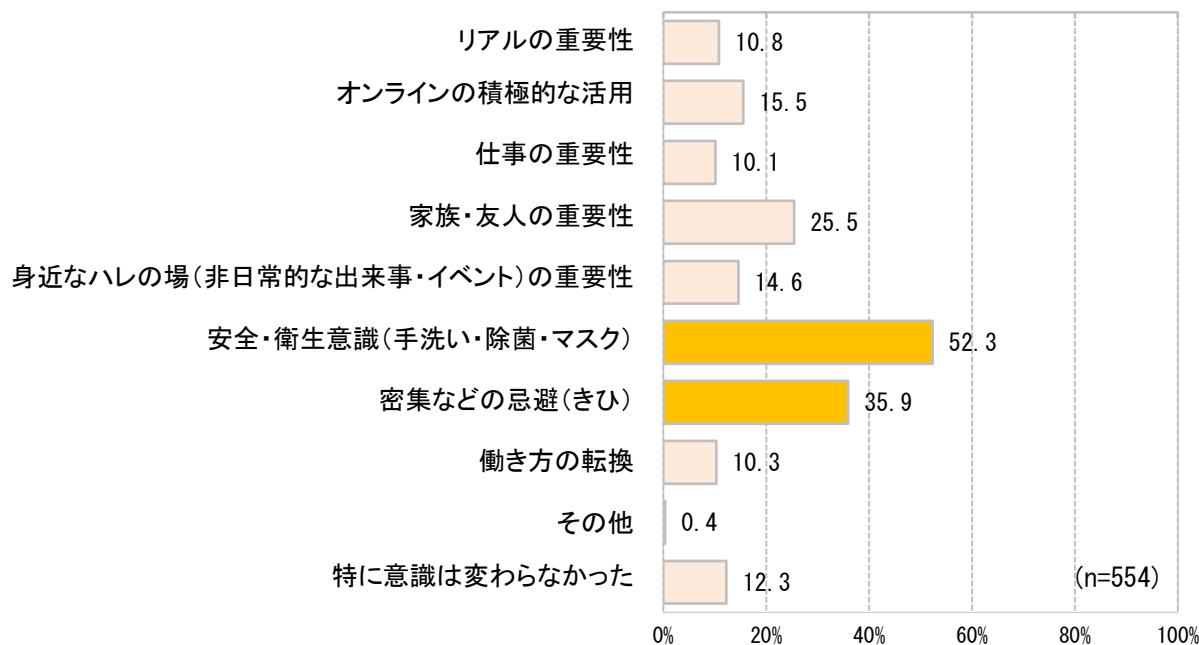
(9) (6) で「3.変えたいと『思わない・思わなかった』」と回答した方は、理由を下記からお選びください。(1つ選択)

変えたいと「思わない・思わなかった」理由に関しては、「現在の働き方・暮らし方で満足している」が 46.9%で、「満足はしていないが、環境を変えることまではしたくない」が 36.9%となっている。



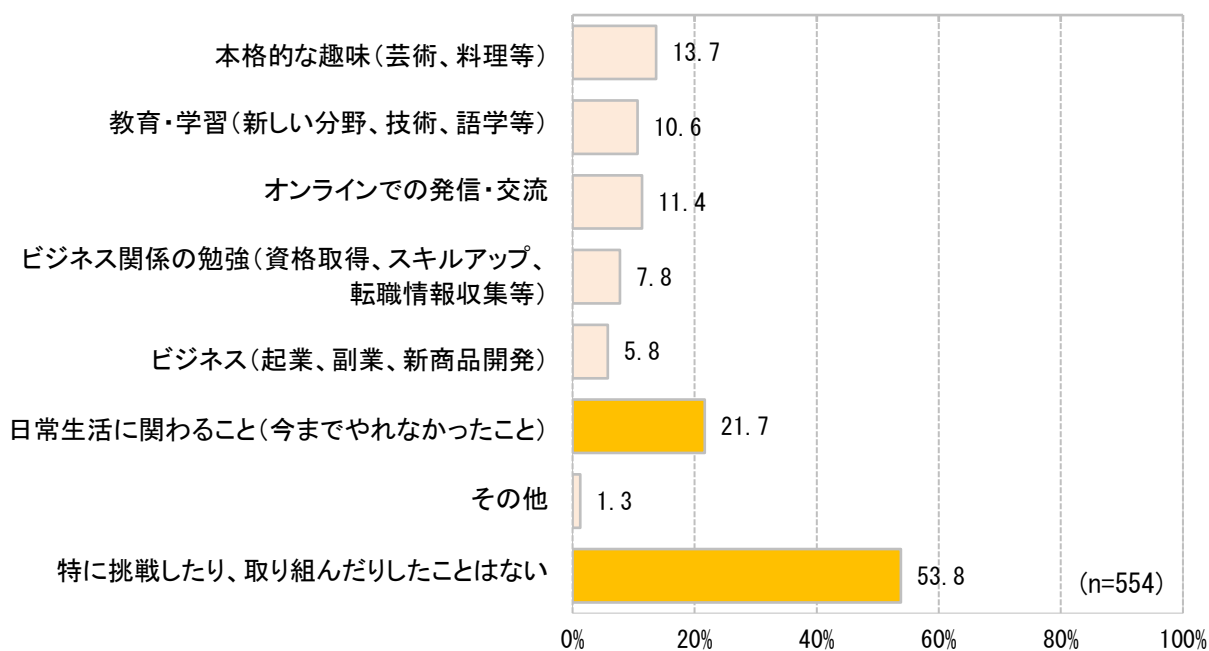
(10) コロナ禍によって、あなたが意識変容した割合が高いものをお答えください（2つ選択）

意識変容した割合の高いものに関しては、「安全・衛生意識（手洗い・除菌・マスク）」が52.3%で最も高く、次いで「密集などの忌避」が35.9%となっている。



(11) 今回のコロナ禍により新たに挑戦したり、取組んだりしたことはありますか。（複数回答可）

新たに挑戦したり、取組んだことに関しては、「特に挑戦したり、取組んだことはない」が53.8%と最も多く、次いで「日常生活に関わること（今までやれなかったこと）」が21.7%となっている。



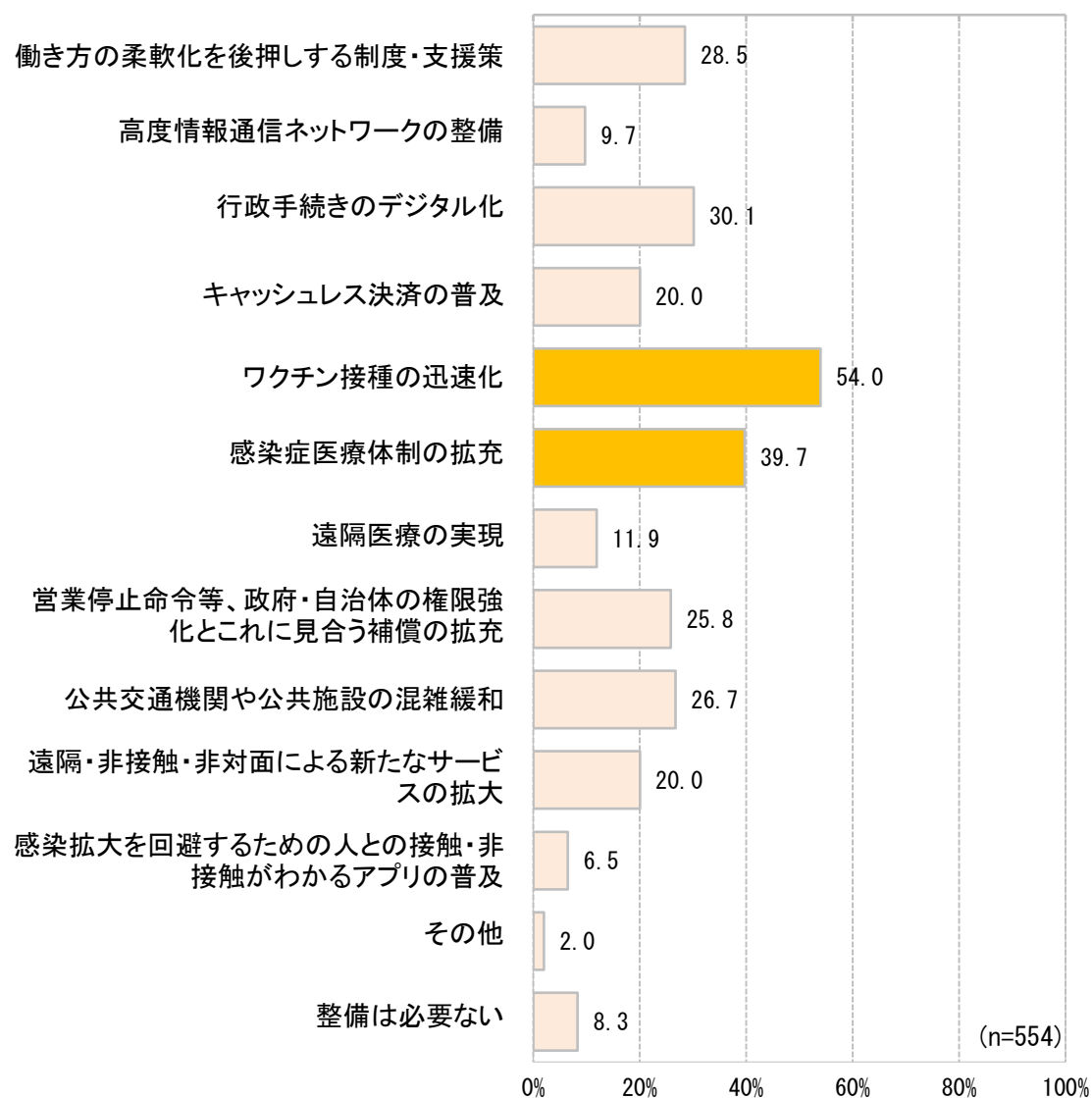
(12) コロナ禍前と比較して、アフターコロナにおけるライフスタイルはどのように変わるとお考えですか。

属性項目	件数
オンライン需要や非対面でのサービス増加	26
大きな変化なし	26
居住場所の変化	24
感染対策、健康管理	22
家で過ごす時間の増加	19
家での過ごし方の充実(環境・もの)	15
消費行動の減少・停滞	11
柔軟な働き方(場所も含む)が増加	9
消費行動の増加	9
収束後は元に戻る	8
移動手段、時間帯の変化	8
テレワークの増加・浸透、定着化	7
コミュニケーション不足への課題	6
家族との時間を重視	4
無駄な残業・出張の減少、コスト削減	4
その他	35
総計	233

【今後の名古屋に関して】

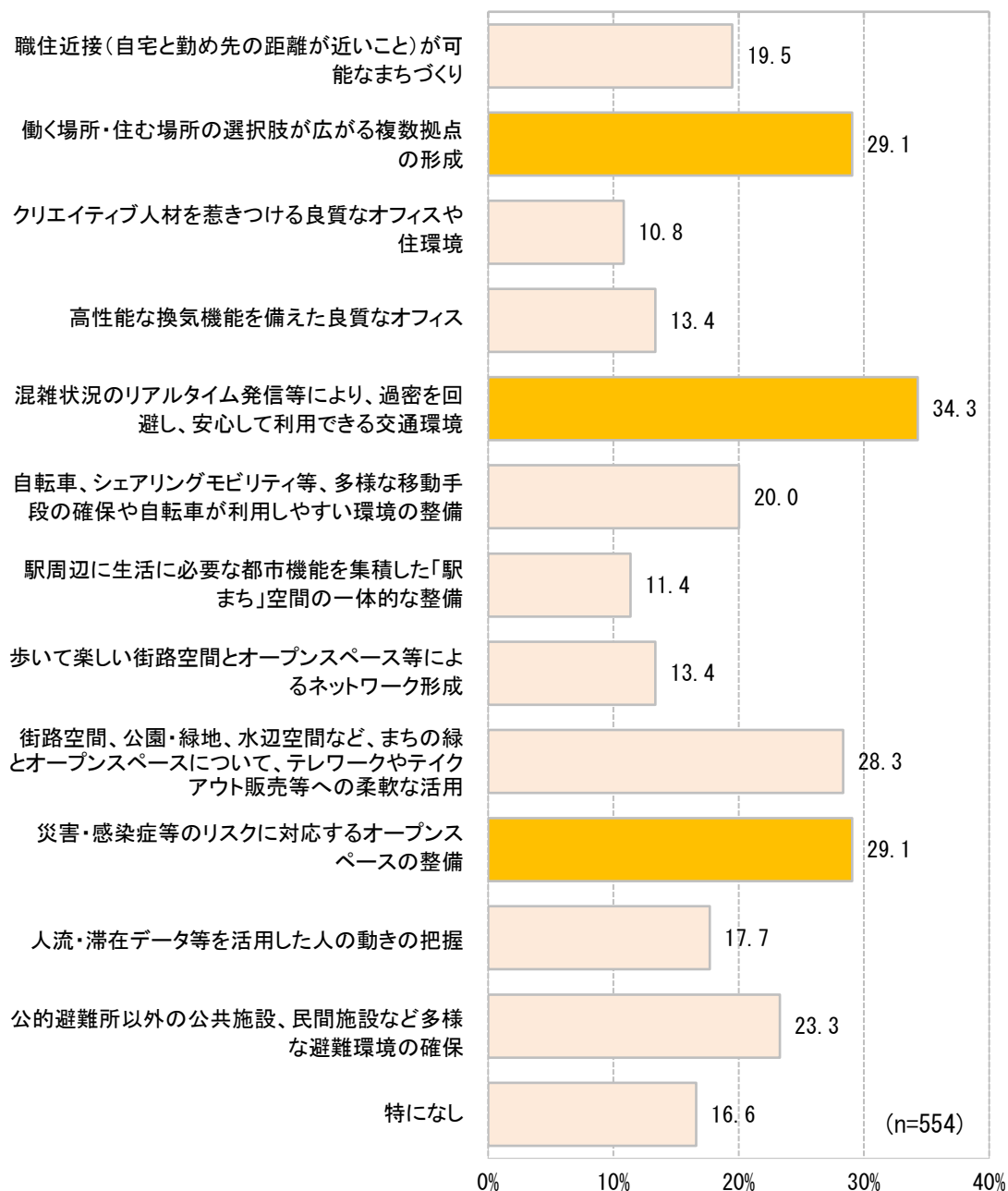
(13) 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間に(with コロナの状態)、行政においてどのような機能の整備が必要と思われますか。(3つ選択)

行政において必要な機能整備に関しては、「ワクチン接種の迅速化」が54.0%で最も高く、ついで「感染症医療体制の拡充」が39.7%となっている。



(14) 新型コロナウイルス感染症の収束後、名古屋の発展のために何が必要と思われますか。(3つ選択)

新型コロナウイルス感染症の収束後の名古屋の発展のために何が必要かに関しては、「混雑状況のリアルタイム発信等により、過密を回避し、安心して利用できる交通環境」が34.3%、「働く場所・住む場所の選択肢が広がる複数拠点の形成」、「災害・感染症等のリスクに対応するオープンスペースの整備」が共に29.1%となっている。



(15) コロナ禍前と比較して、アフターコロナにおける消費行動はどのように変わると考えられますか。

属性	件数
オンライン購入・キャッシュレス化(電子マネーなど)の増加	141
大きな変化なし	21
消費行動の減少	20
消費に対する意識の変化(本物志向、本当に必要なもの)	11
消費行動の増加	8
宅配利用の増加	8
移動手段の変化	6
観光業・旅行業の需要の増加	6
本物志向が高まる	5
余暇の変化(時間・場所・種類)	5
収束後は元に戻る	4
消費行動が都心から郊外へ移行	3
その他	33
総計	271

3. 研究会における主な意見

【第1回研究会】

まちづくりの方向性に関して

■アフターコロナを見据えた都心の過ごし方と住まいのあり方

- ・名古屋では「**職住近接が可能なまちづくり**」への意識は首都圏に比べて高くなく、働く場所や住む場所の**選択肢が多くある方が、より魅力を高める**ことになる。
- ・名古屋は通勤圏域が小さいため、**テレワーク率は低調**。
- ・住む場所を変えながら生活する**アドレスホッパー**に関しては、今後のまちづくりで非常に重要な視点となる。
- ・テレワークがメインになれば、**東京に居住しなくても良い**。
- ・エッセンシャルワーカーが今後のまちづくりに求めることを把握することが重要。
- ・まちづくりの視点として、「郊外に住み、都心で働き・交流」するのか、「**都心に住み、働き・交流**」するのかはポイントになる。
- ・名古屋は下町的な要素も残っており、再開発が進めば、まだ**住むポテンシャルはある**。

■今後の議論の視点：ターゲット、時間軸、リニア開業、環境への配慮、名古屋の魅力、DX等

- ・誰の目線で名古屋のまちづくりを議論するのか。**事業者と市民**でも全く違う。
- ・**首都圏の人を名古屋に引き込む**為の議論があってもいい。
- ・まちづくりには**長期的なビジョン設計**が必要。
- ・ストロー効果の課題も踏まえれば、**東京にはない魅力**を名古屋で作っていく必要がある。
- ・求人面では、大学が多い関東・関西より不利な状況なので、**まちづくりの魅力でカバー**できないか。
- ・**DX** 技術を使ったまちづくりの観点や、**SDGs、ESG** の切り口も含めて議論が必要。
- ・2030年を見据えると環境が重要な観点となるので、環境の取り組みをPRして**環境先進都市**の見える化をしてはどうか。

【第2回研究会】

都心ゾーンにおける都市機能・生活圏の今後のあり方

■民間投資の多様性と新たな誘発（容積から環境へ）

- ・民間投資を促すボーナスとして、**環境に配慮した建物整備に対して固定資産税を減免する制度等**を設けてはどうか。
- ・**ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)** を活用し、事業者の創意工夫を引き出すという方法もある。
- ・日本は個人の土地所有意向が強いため、**大規模開発が難しい既成市街地では、リノベーションや建替えといった形で建物更新**をするという方法もある。
- ・将来の人口減少を踏まえると、今の空間需要は見込めないため、**低容積で中層のまち**がいいのではないか。
- ・ゼロカーボンを目指すのであれば、**中層の木造都市**がいいのではないか。

■中部圏におけるストロー効果の影響

- ・中部圏は経済規模も大きく、ストロー効果の影響はほとんどないのではないか。

- ・長野新幹線開業時を見ると、東京から 1 時間以内は通勤圏域と想定され、**オフィス・住宅は影響を受ける可能性**があるが、**コロナ後は移動に対する考え方に変化があるため注視**が必要。

■クリエイティブ人材を生む環境づくり

- ・**グローバル人材が働くインフラが足りていない**。例えば、名古屋にはインターナショナルスクールが 1 校しかない。
- ・**リアルに集まることに価値**があり、そこではクリエイティブなことも生まれやすい。
- ・クリエイティブなことを考えるうえでは、**様々な場所が働く場**となることが重要。
- ・これまでは広い場所に価値があったが、今後は**柱があった方が様々な空間に利用できていい**のではないか。
- ・**用途混在**を目指した方が、クリエイティブ人材を集めたり、コロナ禍による密の対策を講じるうえでも有効ではないか。
- ・用途混在の空間を生み出すためには、**道路空間を整備し、オープンスペースを取得**することが突破口になり得る。
- ・名古屋はブランディング戦略が足りない。名古屋の**世界標準の環境政策を社会全体のビジョンとして打ち出すべき**。

■リアルの場の価値とオンラインの活用を融合させた新たな商業・文化

- ・久屋大通公園のデジタルツイン化として、**バーチャル空間で公園や店舗を再現**するという取り組みもある。(Hisaya Digital Park)
- ・文化のソフトコンテンツについても、**どこかのコピーでない際立たせる部分**の議論が重要。

■中部圏のテレワーク定着状況に即したサードプレイスの検討

- ・中部圏では、**テレワーク週 1 日、オフィスワーク 4 日**が適切ではないか。従業員目線ではテレワークがいいが、経営者目線ではリアルな議論が必要。
- ・通勤時間が比較的短い名古屋の通勤実態を踏まえれば、**サテライトオフィスよりもサードプレイス**が必要。
- ・1 日在宅をしていると息がつまるので、**1・2 時間仕事ができるような場所が家の近く**にもあるとよい。

■身近な緑の活用とインセンティブ

- ・**市民緑地制度**のように、**緑地を市民のために開放すると固定資産税が減免されるような制度**があるといい。
- ・空地や遊休地の活用の視点で、**環境と暮らしが融和**したまちづくりができればいい。

■オフィス等の機能や生活圏の今後の在り方

- ・現在のコロナ禍におけるテレワークの**ルールを基に、今後どう活用していくのかが課題**となる。
- ・**「社内ダブルワーク」が鍵**。今後は「働く場所」と「住む場所」が必ずしも一致しない社会となる。
- ・東京が働く場所になったとしても、遠隔で働いて**名古屋に住んでもらうような方策**が必要。
- ・今後、製造業においてもテレワークが可能となり、**人口の流出入の流れが変わる可能性**もある。
- ・**パリの 15 分シティ政策**では、日常生活圏の中での経済を回すことも目的の 1 つとされ、**環境政策や社会的な側面で普段の生活の質が上がる取り組み**をしている。

【第3回研究会】

都心ゾーンにおける都市交通（ネットワーク）の今後のあり方

■公有地を活用した魅力ある開発の促進

- ・新技術を普及させるにあたって、どうやって社会に受け入れてもらい、どうやってユーザーにコスト負担してもらうかという議論が必要。
- ・名古屋は**都市の中に公共空間が多いので、上手く配分できれば、日本で最先端の都市**になる。
- ・都市での**共通課題に対する解決策をどう実装するかという観点から、公共空間の多い名古屋はポテンシャルが高い**ので、そのポテンシャルを活かせるシステムを考え、**ハード整備のコストを抑えてサービス面に回す**ことができるのではないか。
- ・**移動先の時間の価値や名古屋ならではの生活スタイルを魅力的なもの**にしていくべき。
- ・公共空間だけでなく**駐車場の有効活用も考えられる**。

■名古屋に適した都市交通

- ・**地下鉄と車の乗り換えを楽にする**ことで、相乗効果が生まれる。
- ・脱炭素や職住近接を考えると、**ウォークラブルだけでなく自転車の利用**も考えていくべき。
- ・**時間帯別で自転車専用路線を作る**など用途を分けるような工夫ができないか。

■回遊性の向上

- ・**目的地まで車で移動した先の周遊性**を考えた方が、名古屋では利便性が向上するのではないか。
- ・**シェア型の電動キックボード、シェアサイクルの整備**を進めてはどうか。
- ・**自転車のための整備を広域化**することにより、自転車利用が増加すれば、**歩きより回遊性が向上**するのではないか。
- ・**公共交通機関にプラスする形で、歩くのが便利な空間をつくり、それ以外の部分は車を使うという都市構造が名古屋には適している**のではないか。
- ・**一体感のあるまちづくり**ができないか。例えば、矢場町と大須は近接しているが、若宮大通により離れている印象がある。
- ・**知名度の高い地域の名前を利用**し、にぎわい空間を広げていくという方法も考えられる。例えば、東京では渋谷の奥を奥渋谷と称して開拓している。
- ・**観光地と中心地をつなぐバス路線の乗車料金を安価にすれば、地上で動く流れができるうえ、街並みも見え、効果的に回遊性を向上**できるのではないか。

都市ゾーンにおけるデータ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方

■データ・新技術を活用したまちづくり

- ・**データに応じてまちの運用を柔軟に変化できるか**を考慮する必要がある。例えば、車道の中心線を交通量に応じて変化できれば、**渋滞緩和に繋がる可能性**がある。
- ・**データをどこまで開示するかも重要**。情報を全面開示してしまうと、却って問題が生じる可能性がある。

【第4回研究会】

都心ゾーンにおけるオープンスペースの今後のあり方

■名古屋のオープンスペースの在り方

- ・ **オープンスペースの整備**は、**まち全体に影響力がある事業者が先導**した方が合意形成が進みやすい。
- ・ オープンスペースの使い方を知っている人は少ないので、**利用方法などを広める工夫**が必要。そうすれば、**新しいプレイヤーも集まってくる**。

■名古屋のグリーンインフラ

- ・ **名古屋駅周辺におけるグリーンインフラの創出**に加えて、中川運河や栄などの**周辺のグリーンインフラとの広域的なネットワーク**も必要。
- ・ 将来的には都心部周辺のインナーエリア（昭和区など）の**空き家や空地を利用したグリーンインフラ**の創出が必要。
- ・ 名古屋特有の道路空間の広さを利用し、**歩道の拡幅と街路樹の植樹による緑の空間を増幅**してはどうか。
- ・ 道路空間においてグリーンインフラ機能を設定することにより、**緑の場所としての機能をしっかり位置づけてはどうか**。
- ・ **街路樹をサブ機能から道路空間の中で重要な位置付け**に変えられないか。

■グリーンインフラの利用促進

- ・ 公園利用率が高い主婦層や高齢者への**時間限定の設備を提供**できないか。（授乳スペースなど）
- ・ 公園利用者には**滞留できる設備**が求められており、**滞在時間を延ばすために必要な設備**に関する議論が必要。

■都心部の公園利活用

- ・ **公園近くにレンタサイクルなどのトランジット機能を整備**してはどうか。
- ・ 公園が汚くて利用しづらいのであれば、**誰かが維持管理できるような仕組み**をつくってはどうか。例えば、その**空間を利用したい受益者が管理（清掃など）を負担**すること等が考えられる。
- ・ 営利目的がある場合は利用料を取ることも必要だが、**営利目的と公益性のバランスをとる**のも必要。
- ・ 都心部の**小さな公園でも民間の活力**が使えるとよい。
- ・ 公園の周辺環境は大きく変化しているため、**都心部の公園の役割の見直し**が必要。
- ・ **現在の周辺状況とマッチした空間利用に変える方策**が必要。

都市ゾーンにおける複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりのあり方

■事前防災のまちづくりのあり方

- ・ **名古屋駅周辺**は公園が少なく**防災面でも脆弱**なので、建物内部への避難が必要。
- ・ SNS などの情報でも**時間が経つと間違った情報**になり得るため、有事の際に観光客や買い物客などへ**必要な情報をどうやって提供するか**が重要。
- ・ **日頃から避難場所の把握が必要**であり、その為に**公園が日常的に利用できるようになる**とよい。
- ・ 公共のフリーWi-Fi用のアプリを活用し、有事の際に**場所・人に応じた避難場所情報の提供**が必要。
- ・ コロナ禍の情報提供には密を避けるための工夫が必要。**スマホで情報分散が可能になればよい**。
- ・ 行政の情報とそれを発信する手法に、**コロナ禍ならではの対応が追加できれば安心な街**になる。

【第5回研究会】

提言1 身近なサードプレイスを創出する

- ・居住地周辺にサードプレイスがあれば、**よりクリエイティブに大人の交流**が生まれる。
- ・サードプレイスから生まれる交流が**ハードの意味での場ではなく、ソフトの意味での場**とする。
- ・電車利用目的以外で駅に行くような工夫が必要。**駅がないところに関しては、全く別のサードプレイスを考えていく必要がある。**
- ・**オーガナイザー的な役割の人材を育てていくことが重要。**
- ・**サードプレイスの設置にどうインセンティブを付与すべきか。**
- ・顧客と美容師が連絡しあうマッチング型美容室などは、**他業種にも転用できる可能性**がある。
- ・**サードプレイスとして公園も視野**に入れてはどうか。
- ・「ワークライフバランス」から「ワークインライフ」へ**転換し**、社員の働き方の選択肢を広げるといふ考え方もある。仕事が確保された状態で地域に行く人が増えれば、**地域が活性化する効果**がある。
- ・各地域には、**リモートワーカーなどに選ばれる魅力的な「場」づくり**が重要。
- ・**エリアとして選ばれるための環境整備**（道路空間の有効活用、水辺空間の改善・活用など、人を引き付け、商売としても成り立つような魅力づくり）が必要。
- ・在宅勤務とオフィス勤務を組み合わせたハイブリッドワークを進めている企業もあるが、**リアルな場も重要。**

提言2 オープンスペースを新たな“まちなかライフ”に活用する

- ・ベンチの設置だけでも人は立ち寄る。**都心エリアで憩いの場、気軽に立ち寄る場の提供**が必要。
- ・地上のみでなく**上層階の立体的なパブリックオープンスペース**も重要。
- ・矢場町駅のように、交通局と連携し、地下鉄などの連絡通路に「**災害時帰宅困難者一時退避場所**」を設定するという活用方法がある。
- ・**公開空地の既存スペースの有効活用**を進める。（地産地消型マルシェ、路上喫煙、ポイ捨て対策のため喫煙スペースの提供等）
- ・オープンスペースの有効活用を進めるには、「**点から面へ**」を狙いながら、**重点エリアを定めてつなげていく必要がある。**
- ・**道路空間を車中心から「人中心」の空間へ再構築**する。

<行政の役割>

- ・オープンスペースの有効活用を進めるにあたり、**名古屋市が明確な方向性を示す**必要がある。
- ・どういった公共空間を作るか、景観条例の中にも組み込んでいくような具体的なあり方が必要で、**民間企業と協働でガイドラインをつくる**必要があるが、その実現には、**プラットフォームが必要。**

提言3 名古屋版モビリティ・リンクを創造する

- ・交通空間だけでなく**居心地がよくそこで滞留できるような空間として道路を整備**する。
- ・**車道空間を最小限として、歩行者空間を最大化**する。
- ・駅のターミナルに人を集めるのではなく、**混雑を緩和・分散し**、少し離れたところに**拠点を作り賑わいを広げて**はどうか。

- ・モビリティ×情報×ラウンジの掛け合わせによって、**地域の情報を発信することにより、移動を促し、地域を活気づけ、地域の発展**を目指すという方向性も考えられる。
- ・「居心地の良いラウンジに立ち寄り留まる⇒まちの魅力を伝えるインフォメーションを見て街に行きたくなる⇒シェア型のモビリティや徒歩で来る・巡る」という流れができるといい。
- ・**道路空間再配分をまちづくりの中に位置付け推進**していくのが、これから名古屋でやるべきことではないか。そのうえで、**多様な企業が関われるような仕組み**ができると、**道を舞台にまちにアクティブな動きが増えて良い**と思う。
- ・**都市インフラとしての MaaS を推進**するにあたっては、**駅まち一体のまちづくりや拠点づくりと連携し、乗り物をつなげられる**といい。

提言 4 環境への民間投資を導く

- ・自然由来のエネルギーを供給過多の地域から輸入するといったように、**広域の視点での課題解決**を目指すべきではないか。
- ・リニアで隣駅となる中津川や友好都市の陸前高田市などと**カーボンニュートラルを一体で進める**ことも考えられる。
- ・カーボンニュートラルの取り組みについて、建築単体の提案ではなく、まちとして何かをやるのか。**オペレーションや運用、ライフスタイル**といった観点も考えられる。
- ・中層のまちや木造都市などとリンクさせることも考えられる。**木質素材を使うことにより低炭素に効果**があると言われている。

<行政の役割>

- ・企業の取り組みの芽を拾い上げて育てるような**規制緩和・条例制定、効果に応じた補助金付与、市民啓発**などを期待。
- ・**行政支援ではなく行政指導**により、エリアをまとめることで、**様々なエネルギーソリューション**が考えられる。**需要者と供給者がある程度まとめ**てもらえると、それに対する**技術導入がしやすくなる**。

提言案の実現に向けて

- ・**企業側に行政のビジョンの提示・共有**ができていない。総論の部分だけで、**名古屋市として何をどこまでやるのか**が見えてこない。
- ・行政からマスタープランやビジョン等を**もう一段掘り下げたビジョン**の提示や共有が必要。
- ・**民間と行政をつなぐプラットフォームやエリアマネジメント会社**の組織が必要。
- ・**まちづくりの取り組みに厚み**を持たせるためには**官民協働が有効**。
- ・民間で動こうとしている活動に対する**バックアップ**や**横の連携の仕組みづくり**、**民間が動きやすい施策づくり**を行政にしてもらえると、それによる**個性を生かしたまちづくり**がしやすい。

4. 活動報告

第1回「名古屋まちづくりビジョン研究会」(出席者：12名)

日時：令和3年9月8日(水) 15:00~16:30

会場：名古屋商工会議所4階第7会議室

内容：1. 主催者挨拶

2. 座長挨拶

3. 委員・オブザーバー自己紹介

4. 説明「名古屋まちづくりビジョン研究会について」

5. 説明「名古屋市都市計画マスタープラン2030について」

名古屋市住宅都市局 都市計画部 都市計画課長 清水 敏治 氏

6. 説明「企業・市民アンケート結果について」

7. 意見交換

第2回「名古屋まちづくりビジョン研究会」(出席者：13名)

日時：令和3年11月4日(木) 10:00~12:00

会場：名古屋商工会議所3階第1会議室

内容：1. 話題提供「With/After コロナ時代のまちづくりを考えた視点」

東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 准教授 村山 顕人 氏

2. 説明「都市マスタープランにおける都心部の位置づけおよび論点1のまちづくりの方向性について(論点整理)」

3. 意見交換 テーマ「都市ゾーンにおける都市機能・生活圏の今後のあり方」

第3回「名古屋まちづくりビジョン研究会」(出席者：12名)

日時：令和4年1月17日(月) 15:00~17:00

会場：名古屋商工会議所5階会議室D

内容：1. 前回振り返りおよび追加意見交換

2. 説明・話題提供

「論点2・4のまちづくりの方向性について(論点整理)」

「本日の意見交換テーマに関連する事例紹介」

3. 意見交換

テーマ「都心ゾーンにおける都市交通(ネットワーク)の今後のあり方」

「都心ゾーンにおけるデータ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方」

第4回「名古屋まちづくりビジョン研究会」(出席者：10名)

日時：令和4年2月17日(木) 15:00~17:00

会場：名古屋商工会議所3階第5会議室

内容：1. 説明「論点3・5のまちづくりの方向性について(論点整理)」

2. 話題提供「with コロナを見据えたグリーンインフラ等の展望」

九州大学大学院芸術工学研究院 環境デザイン部門 准教授 高取 千佳 氏

3. 意見交換

テーマ「都心ゾーンにおけるオープンスペースの今後のあり方」

「都心ゾーンにおける複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりのあり方」

4. 説明 地域開発委員会での中間報告に向けて

地域開発委員会(出席者：31名)

日時：令和4年3月18日(金) 13:30~15:00

会場：名古屋商工会議所5階会議室ABC

内容：1. 協議事項

提言「コロナを踏まえた名古屋のまちづくり」の中間報告について

2. 講演

テーマ 「ポートランド流クリエイティブなまちづくり」

講師 ZGF ARCHITECTS Associate Principal 渡辺 義之 氏

第5回「名古屋まちづくりビジョン研究会」(出席者：13名)

日時：令和4年7月15日(金) 9:00~12:00

会場：ナディアパークデザインセンタービル6階セミナールーム2

内容：1. 意見出し

<第1部>①宇佐見委員 ②山田委員 ③本橋委員 ④小堀委員

<第2部>⑤園本委員 ⑥榊原委員 ⑦守井委員 ⑧高見座長

2. 意見交換

第6回「名古屋まちづくりビジョン研究会」(出席者：12名)

日時：令和4年8月1日(月) 16:00~17:00

会場：名古屋商工会議所5階会議室BC

内容：1. 説明 (仮称)名古屋まちづくりビジョン2030について

2. 意見交換

地域開発委員会（出席者：31名）

日時：令和4年10月12日（水）10：00～11：30

会場：名古屋商工会議所3階第5会議室

内容：1. 協議事項

提言「名古屋まちづくりビジョン2030」について

2. 講演

テーマ 「社会・環境変容に適応する都市空間計画論

With/After コロナ時代のまちづくりの進め方」

講師 東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 准教授 村山 顕人 氏

「名古屋まちづくりビジョン研究会」委員名簿

令和4年9月30日現在

【順不同・敬称略】

	所属	役職名	氏名
座長	名古屋鉄道株式会社	地域活性化推進本部 まちづくり推進部長	高見 茂宏
委員	西日本電信電話株式会社 東海支店	ビジネス営業部 公共営業担当 担当部長	宇佐見 泰司
委員	トヨタ不動産株式会社	事業推進本部 副本部長 兼 東富士事業部長	山田 治義
委員	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	政策研究事業本部 研究開発第2部長 (名古屋) 上席主任研究員	本橋 直樹
委員	株式会社デンソー	新事業推進室 担当課長	小堀 雅康
委員	東邦ガス株式会社	CSR環境部 環境グループマネージャー	園本 紀子
委員	株式会社パルコ 名古屋店	総務課長	榊原 守
委員	株式会社日建設計	都市・社会基盤部門 都市開発グループ 企画開発部 ディレクター	守井 辰
オブザーバー	名古屋市住宅都市局	都市計画部 都市計画課長	清水 敏治
事務局	名古屋商工会議所	企画部長	白木 隆光
事務局	名古屋商工会議所	企画部 インフラ・国際ユニット長	長瀬 栄治
事務局	名古屋商工会議所	企画部 インフラ・国際ユニット 主任調査役	三宅 雄太郎

名古屋商工会議所「地域開発委員会」委員名簿

令和4年9月30日現在

【順不同・敬称略】

役職名	氏名	会社・団体名	役職名
委員長	高崎 裕樹	名鉄エリアパートナーズ株式会社	取締役会長
副委員長	安部 真弘	西日本電信電話株式会社東海支店	執行役員支店長
副委員長	五十嵐 一弘	日本車輛製造株式会社	取締役社長
副委員長	犬塚 力	中部国際空港株式会社	代表取締役社長
副委員長	林 欣吾	中部電力株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
副委員長	山村 知秀	トヨタ不動産株式会社	取締役社長
委員	浅野 純史	株式会社秋田屋	代表取締役
委員	天城 宏紀	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	常務執行役員
委員	荒川 慎太郎	株式会社アラクス	代表取締役社長
委員	有馬 浩二	株式会社デンソー	取締役社長
委員	石川 仁志	株式会社名鉄百貨店	取締役社長
委員	伊藤 一功	名港海運株式会社	相談役
委員	井上 聰一	株式会社イノアックコーポレーション	代表取締役 CEO
委員	猪村 淡	猪村工業株式会社	代表取締役社長
委員	岩田 崇祺	株式会社瑞穂機械製作所	代表取締役社長
委員	上地 浩之	上地木材株式会社	取締役社長
委員	浦野 廣高	株式会社浦野設計	代表取締役社長
委員	江島 まゆみ	全日本空輸株式会社名古屋支店	支店長
委員	大野 智彦	株式会社トーエネック	相談役
委員	岡谷 篤一	岡谷鋼機株式会社	取締役相談役
委員	小川 拓也	リンナイ株式会社	上席執行役員経営企画本部長
委員	柏本 高志	株式会社パルコ名古屋店	執行役員 店長
委員	片山 豊	鹿島建設株式会社中部支店	専務執行役員支店長
委員	加藤 大策	中央電気工事株式会社	代表取締役社長
委員	金山 毅	明治安田生命保険相互会社名古屋本部	執行役員本部長
委員	川村 敏雄	愛知日野自動車株式会社	取締役相談役
委員	小出 眞市	株式会社愛知銀行	名誉会長
委員	児平 高典	株式会社日本政策投資銀行東海支店	支店長

役職名	氏名	会社・団体名	役職名
委員	小林 建司	三菱商事株式会社中部支社	支社長
委員	小林 創	株式会社ジェイアール東海高島屋	代表取締役会長
委員	小室 俊二	中日本高速道路株式会社	代表取締役社長 CEO
委員	崎原 淳子	日本航空株式会社	中部支社長
委員	椎野 聡	株式会社名古屋三越	代表取締役社長執行役員
委員	白石 好孝	東陽倉庫株式会社	代表取締役会長
委員	鈴木 淳司	大成建設株式会社名古屋支店	常務執行役員支店長
委員	鈴木 武	名古屋鉄道株式会社	執行役員経営戦略部長
委員	高見 昌伸	伊勢湾海運株式会社	代表取締役社長
委員	竹田 正樹	株式会社名古屋証券取引所	代表取締役社長
委員	田畑 智也	株式会社NTTドコモ東海支社	支社長
委員	玉村 知史	NDS株式会社	代表取締役社長
委員	坪内 孝暁	愛知ダイハツ株式会社	代表取締役社長
委員	徳倉 正晴	徳倉建設株式会社	代表取締役社長
委員	富成 義郎	東邦液化ガス株式会社	相談役
委員	鳥居 明	東邦ガス株式会社	取締役専務執行役員
委員	中北 馨介	中北薬品株式会社	代表取締役社長
委員	長崎 守利	宝交通株式会社	代表取締役会長
委員	野原 強	一般社団法人名古屋銀行協会	専務理事
委員	萩原 武	伊藤忠商事株式会社中部支社	准執行役員支社長
委員	服部 義博	株式会社浜乙女	代表取締役社長
委員	林 信	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役常務執行役員
委員	藤本 和久	矢作建設工業株式会社	相談役
委員	星加 俊之	愛知時計電機株式会社	代表取締役会長
委員	前田 由幸	名鉄都市開発株式会社	取締役会長
委員	道端 順治	ダイダン株式会社名古屋支社	常務執行役員支社長
委員	八木 康行	株式会社竹中工務店	執行役員
委員	山岡 薫	三井不動産株式会社中部支店	支店長
委員	山口 容史	八木兵株式会社	代表取締役
委員	渡邊 一史	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	営業本部東海北陸営業本部本部長
委員	渡邊 清	名工建設株式会社	相談役

名古屋商工会議所（企画部 インフラ・国際ユニット）

〒460-8422 名古屋市中区栄 2-10-19

TEL:052-223-5704 FAX:052-231-6767